

## 大阪市景気観測調査結果（平成 23 年 4－6 月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 23 年 4－6 月期の調査結果の概要は次のとおりです。なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト (<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/newpage1.html#keikikannsoku>) をご覧ください。

### 景気は震災の影響で一時的に失速するも、持ち直し基調は持続

業況判断DIは、震災の影響で業種・規模を問わず下降。出荷・売上高も同様、上昇基調を維持していた営業利益も下降に転じた。原材料価格は上昇するも前期よりは緩やか。ただし、製・商品単価の上昇幅も小さく価格転嫁は進展せず。他方、設備投資は回復基調。総じて震災の影響は非製造業より製造業にやや厳しい様子で、資金繰りや雇用も製造業以外では持ち直し基調を維持し、大きな変動はなし。来期の業況はすべての業種・規模で上昇の見通し。

### 調査結果の要点（平成 23 年 4－6 月期）

#### 業況判断…震災の影響で下降

平成 23 年 4－6 月期の業況判断(前期比)は、「上昇」とする回答が 15.9%、「下降」は 52.0%で、DIは 10.7 ポイント下降の-36.1 となった。今期は震災の影響が大きく、業種、規模を問わず2期連続の下降。前期まで緩やかな上昇基調にあった前年同期比の業況判断DIも、今期は 13.3 ポイントの大幅下降に転じた。

業況の主な上昇要因は「季節的要因」が4割で、「内需の回復」、「販売・受注価格の上昇」は2割へ減少。下降要因では「内需の減退」が5割超へ増加、「販売・受注価格の下落」、「季節的要因」などは減少。

#### 来期の業況見通し…上昇の見込み\*

来期(平成 23 年 7－9 月期)の見通しDIは、13.8 ポイントの上昇で-22.3。業種・規模を問わず回復の見通し。

\*今期のアンケート調査は6月上旬が回収期限のため、ほとんどの回答は関西電力の節電要請による影響を反映していません。

#### 出荷・売上高…下降、特に製造業と中小企業

出荷・売上高DIは 10.2 ポイント下降し-35.6。業種・規模を問わず下降となり、製造業の下降幅が最も大きく 13.1 ポイント。大企業の下降幅が 3.1 ポイントに対し、中小企業は 11.1 ポイントの下降で格差が再び拡大。

#### 営業利益…下降

営業利益判断DIと営業利益水準DIはともに業種・規模を問わず下降。営業利益判断DIは 8.6 ポイント下降し-14.6。緩やかな上昇基調から下降に転じた。営業利益水準DIは 7.0 ポイント下降し-35.2。

#### 原材料価格および製・商品単価…原材料価格の上昇が継続、製・商品単価への価格転嫁は進まず

原材料価格DIは 2.9 ポイントの緩やかな上昇で 29.8 に。ただし、製造業は 5.5 ポイント上昇し 40.2、大企業は 18.8 ポイントの大幅上昇により 31.4。他方で製・商品単価DIは 1.0 ポイントの上昇に留まり-16.8。ただし、製造業は 2.9 ポイントの下降に転じ-20.0 に。

#### 設備投資…消極姿勢が緩み、回復基調を継続

設備投資は、前年同期(平成 22 年 4－6 月期)と比較して「増加」、「横ばい」が増加、「なし」、「減少」が減少し、回復基調を継続。

#### 資金繰り…ほぼ横ばい、製造業で悪化

資金繰りDIは 0.2 ポイント上昇のほぼ横ばい。ただし、製造業では6期ぶりに悪化し、9.3 ポイントの下降。

#### 雇用状況…ほぼ横ばい、ただし製造業で急降下

雇用不足DIは 1.8 ポイント下降し-1.9 となったが、過不足はほぼ均衡。ただし、製造業は 9.3 ポイント下降し-8.5。来期の従業者数DIは、新年度入りの反動などのため、業種・規模を問わず下降し、再びマイナス水準。

#### 直近の年間決算における営業利益…収支トントン

「黒字」が 35.3%、「赤字」が 34.3%でDIは 1.0。ただし、非製造業、中小企業のDIはマイナス水準。

#### 震災による経営に及ぼす影響と今後の取組、行政への要望

「影響はない」とする回答は 27.2%で、残りの 72.8%は影響を受けていると回答(製造業では 76.8%)。影響の内訳は「需要減少」の 49.0%、「部材・商品の調達難」の 26.3%、「仕入価格高騰」の 20.3%。プラス面の「需要増加」は 4.0%に留まった。今後の取組、行政への要望として多かったのは、「緊急対応計画の策定・運用」の 31.9%と「資金調達(融資・補助金・助成金)」の 27.7%。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成23年6月上旬
4. 回答企業数：867社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	249	19.3	20.1	29.7	14.1	11.2	5.6
非製造業	605	29.9	28.9	16.7	10.2	7.4	6.8
建設業	60	16.7	40.0	16.7	11.7	5.0	10.0
情報通信業	31	0.0	29.0	19.4	22.6	19.4	9.7
運輸業	33	15.2	27.3	15.2	18.2	15.2	9.1
卸売業	180	20.6	33.3	22.2	12.2	5.6	6.1
小売業	94	58.5	21.3	10.6	2.1	3.2	4.3
不動産業	39	38.5	38.5	12.8	10.3	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	32	43.8	21.9	12.5	9.4	9.4	3.1
サービス業	136	33.1	22.8	15.4	8.1	11.0	9.6
全業種計	854	26.8	26.3	20.5	11.4	8.5	6.4
不明	13						

企業規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	91	10.7
中小企業	763	89.3
不明	13	

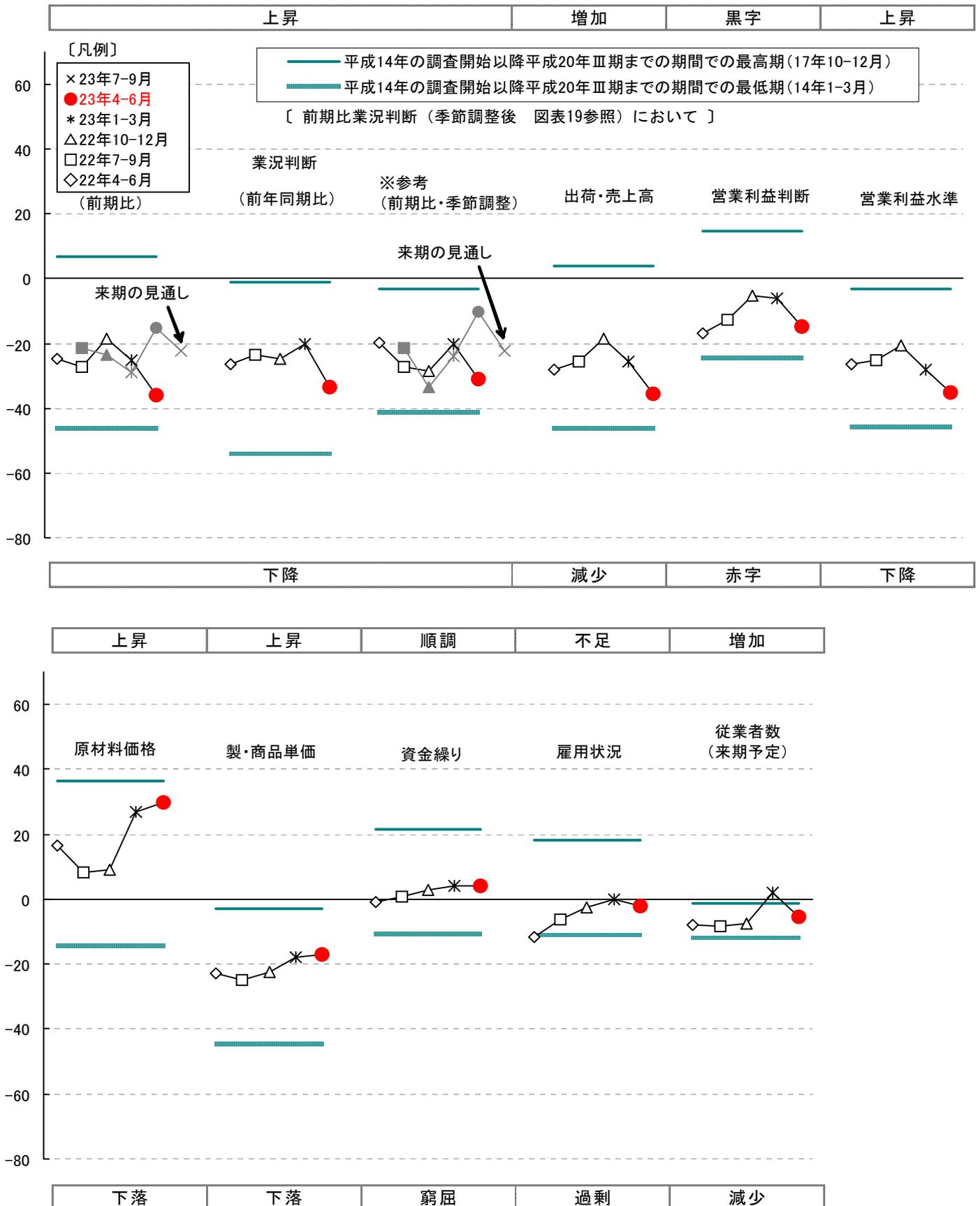
1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の■部分)

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

回答割合等の結果数値(%)は、少数第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

[調査結果]

図表1 主な項目のD Iの推移(平成22年4-6月期~平成23年4-6月期)

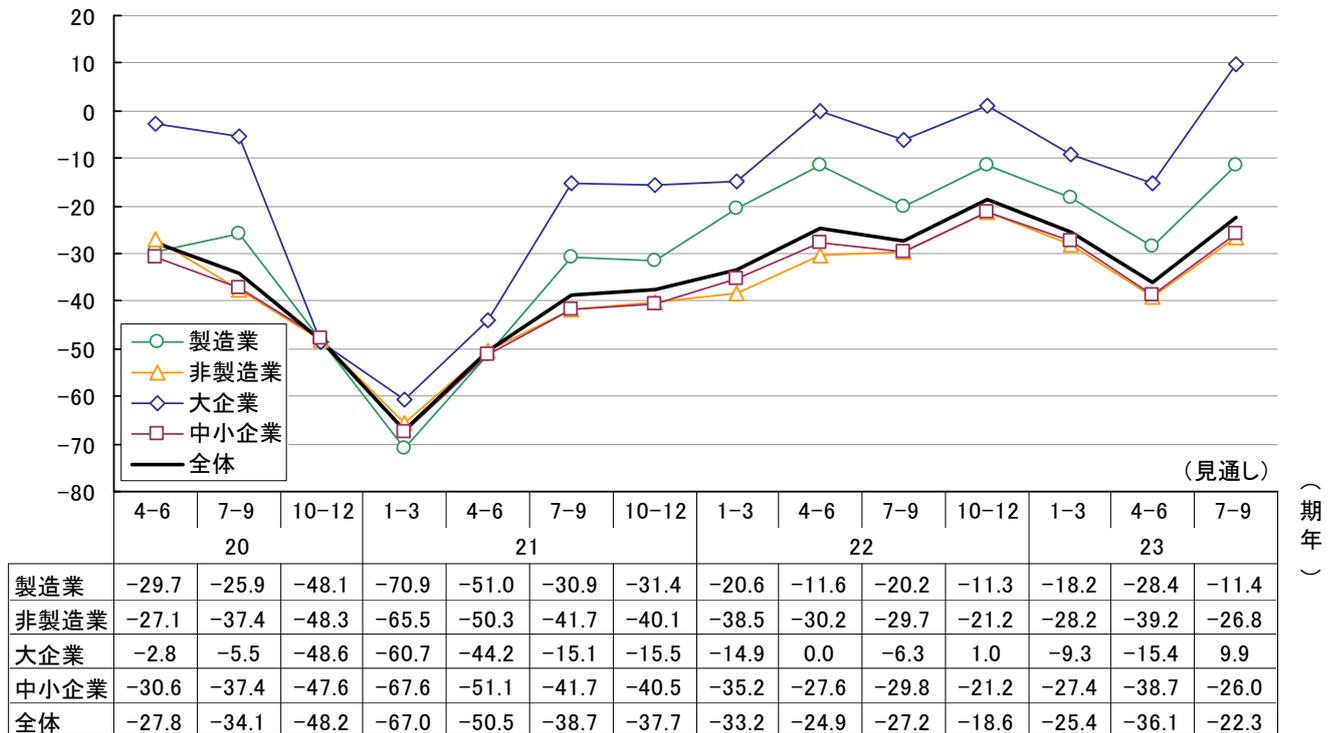


(注)雇用状況の22年7-9月期は推計値。(詳細はP15 参照)

# 1 企業の業況判断とその影響要因

## (1) 業況判断

図表2 業況判断D Iの推移（前期比、業種別、企業規模別）



### ◇4-6月期の対前期比の業況判断

「上昇」と回答した割合が15.9%、「下降」と回答した割合が52.0%で、D Iは10.7ポイント下降して-36.1となった。東日本大震災の影響で、今期も業種、規模を問わず2期連続の下降。

〈製造業・非製造業別〉製造業は10.2ポイント下降して-28.4に、非製造業は11.0ポイント下降し-39.2となった。

〈大企業・中小企業別〉大企業は「横ばい」が4割を占め下降幅は6.1ポイントと小さく-15.4に、中小企業は11.3ポイント下降し-38.7となった。

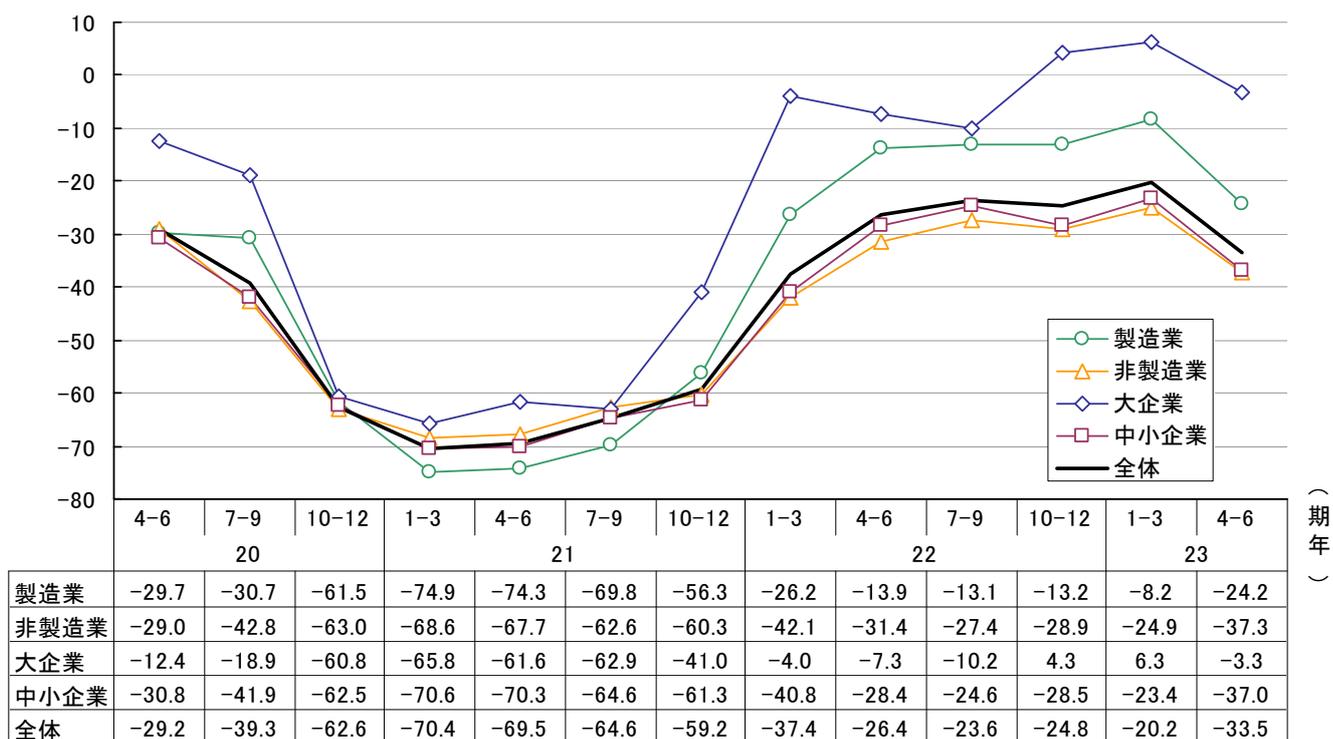
### ◇7-9月期の業況見通し

来期の業況見通しD Iは、今期の-36.1から13.8ポイント上昇して-22.3となる見通し。業種、規模を問わず、回復を見込んでいる。

〈製造業・非製造業別〉製造業は17.0ポイント上昇し-11.4へ、非製造業は12.4ポイント上昇し-26.8となる見通し。製造業の回復スピードが少し速い見込み。

〈大企業・中小企業別〉大企業は25.3ポイントの大幅上昇でプラス水準の9.9に、中小企業は12.7ポイント上昇し-26.0となる見通し。回復スピードに規模による格差が見られる。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



◇4-6月期の対前年同期比の業況判断

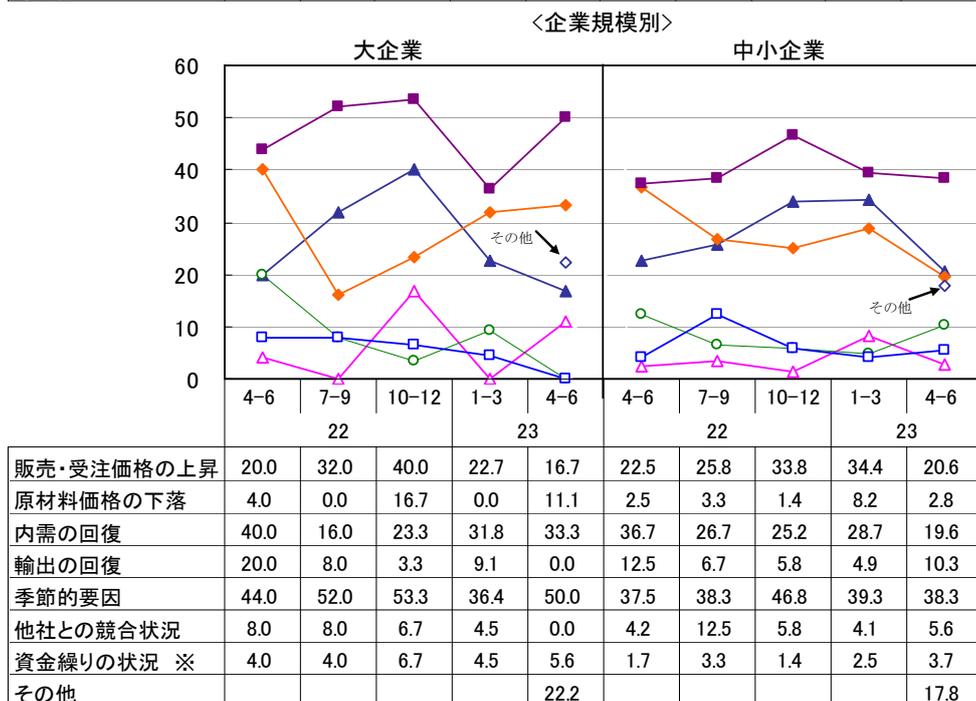
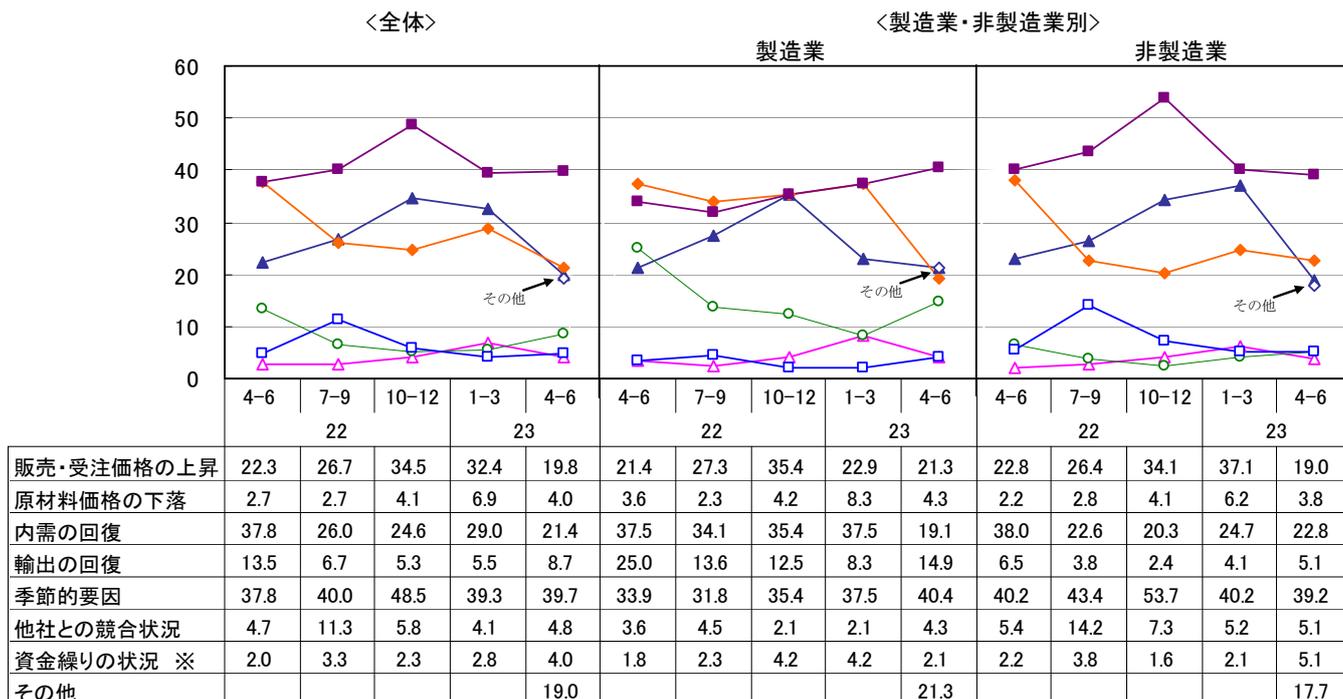
「上昇」と回答した割合が17.6%、「下降」と回答した割合が51.1%で、DIは13.3ポイント下降し-33.5となった

<製造業・非製造業別>製造業は16.0ポイント下降し-24.2に、非製造業は12.4ポイント下降し-37.3となった。製造業は、非製造業よりも下降幅がやや大きい。

<大企業・中小企業別>大企業は、9.6ポイント下降して-3.3となり、3期ぶりのマイナス水準となった。中小企業は13.6ポイント下降し-37.0となった。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因 (22年4-6月期~23年4-6月期)



- ▲ 販売・受注価格の上昇
- △ 原材料価格の下落
- ◆ 内需の回復
- 輸出の回復
- 季節的要因
- 他社との競合状況
- ◇ その他

※グラフには非表示

(注)今回調査より、前回調査までの「輸入品の増減」にかえて「その他」を新設した。

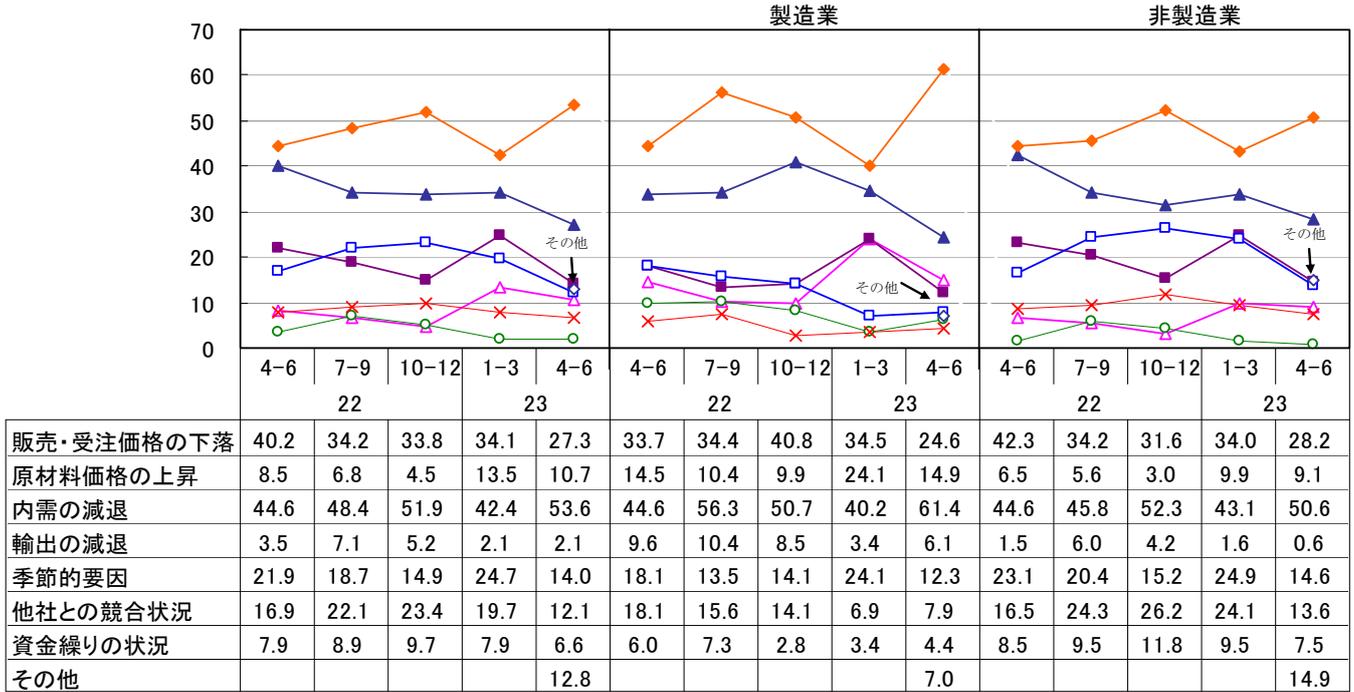
◇業況が上昇となった要因 (2つまで複数回答)

最も多かったのが「季節的要因」の39.7%、次いで「内需の回復」が21.4%を占めた。「販売・受注価格の上昇」は12.6ポイント減少し19.8%となった。また、震災の影響を含むと考えられる「その他」が19.0%と続く。

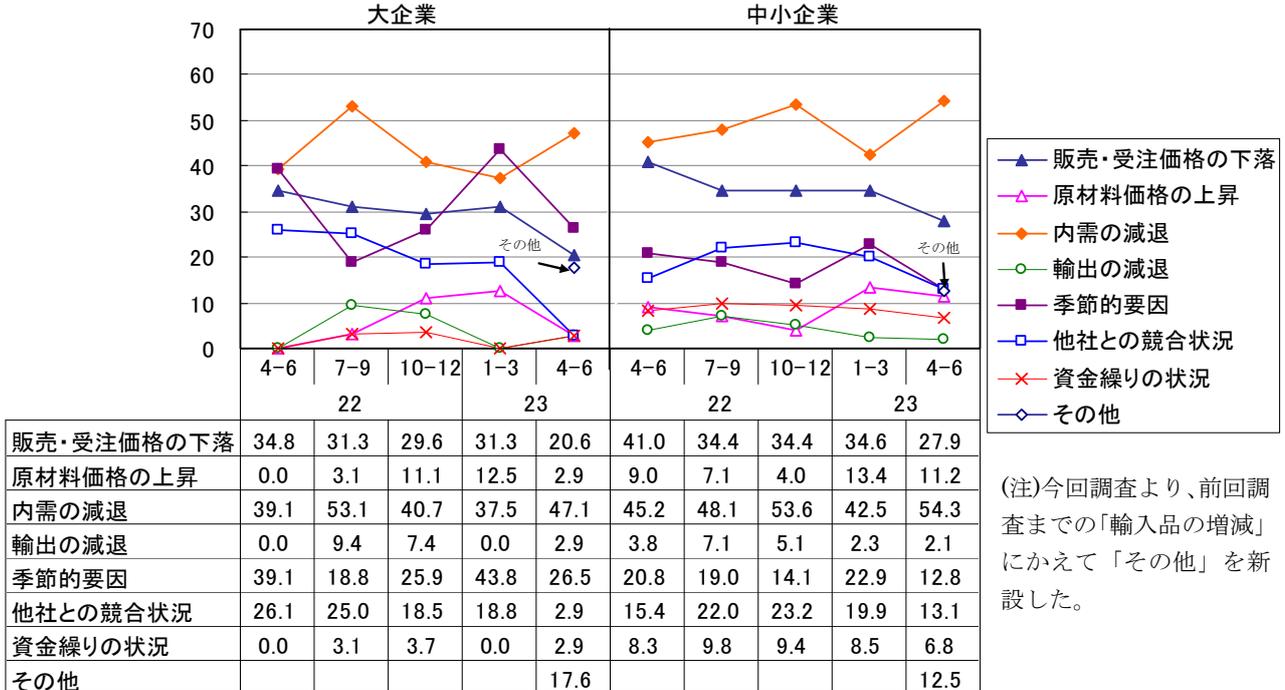
<製造業・非製造業別>製造業では「季節的要因」が40.4%と最も多く、続く「販売・受注価格の上昇」は1.6ポイント減で21.3%となった。「その他」も同じく21.3%を占めた。前期は最多であった「内需の回復」は18.4ポイント減少し、半減した。非製造業の最多は「季節的要因」で39.2%、次いで「内需の回復」は1.9ポイント減で22.8%、「販売・受注価格の上昇」は18.1ポイント減で19.0%と半減した。

<大企業・中小企業別>大企業では「季節的要因」が13.6ポイント増の50.0%で依然最多を占め、「内需の回復」が33.3%、「その他」は22.2%。「販売・受注価格の上昇」は6.0ポイントの減少で16.7%に、「輸出の回復」は9.1ポイントの減少で0.0%となった。中小企業では「季節的要因」が38.3%、「販売・受注価格の上昇」が13.8ポイント減少し20.6%となったものの順位は変わらず。「内需の回復」は19.6%。

図表5 下降となった要因（22年4-6月期～23年4-6月期）  
 <全体> <製造業・非製造業別>



<企業規模別>



◇業況が下降となった要因（2つまでの複数回答）

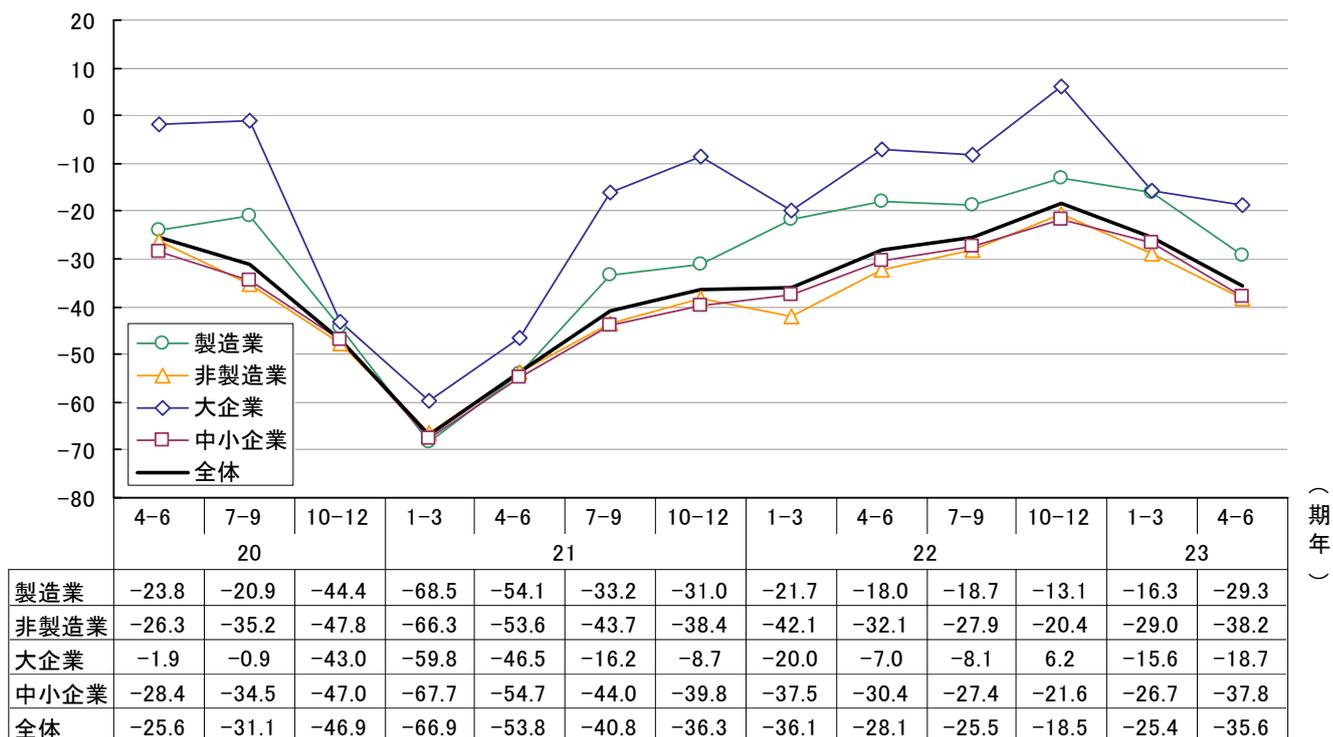
下降要因では「内需の減退」が11.2ポイントの増加で53.6%となり、引き続き最多となった。次いで「販売・受注価格の下落」は6.8ポイント減少し27.3%、「季節的要因」が10.7ポイント減少し14.0%となった。また、震災の影響を含むと考えられる「その他」が12.8%と続いている。

<製造業・非製造業別>製造業では「内需の減退」は21.2ポイント増の61.4%を占め、突出して多い。これに次ぐ「販売・受注価格の下落」は減少し24.6%、前期に大幅に上昇した「原材料価格の上昇」も減少し14.9%。非製造業では「内需の減退」の50.6%、「販売・受注価格の下落」の28.2%、次いで「その他」が14.9%となった。

<大企業・中小企業別>大企業では、「内需の減退」が9.6ポイント増の47.1%で最多となった。「季節的要因」は17.3ポイント減少し26.5%、「販売・受注価格の下落」も10.7ポイント減少し20.6%となった。中小企業では「内需の減退」が11.8ポイント増の54.3%となり再び半数を超え、「販売・受注価格の下落」の27.9%が続く。「季節的要因」は10.1ポイント減少し12.8%となり、「他社との競合状況」の13.1%を下回った。

## 2 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、業種別、企業規模別）



### ◇4-6月期の対前期比の出荷・売上高

「増加」とする回答が13.6%、「減少」とする回答が49.2%で、D Iは10.2ポイント下降し-35.6となった。東日本大震災の影響で、今期も業種、規模を問わず、2期連続の下降。

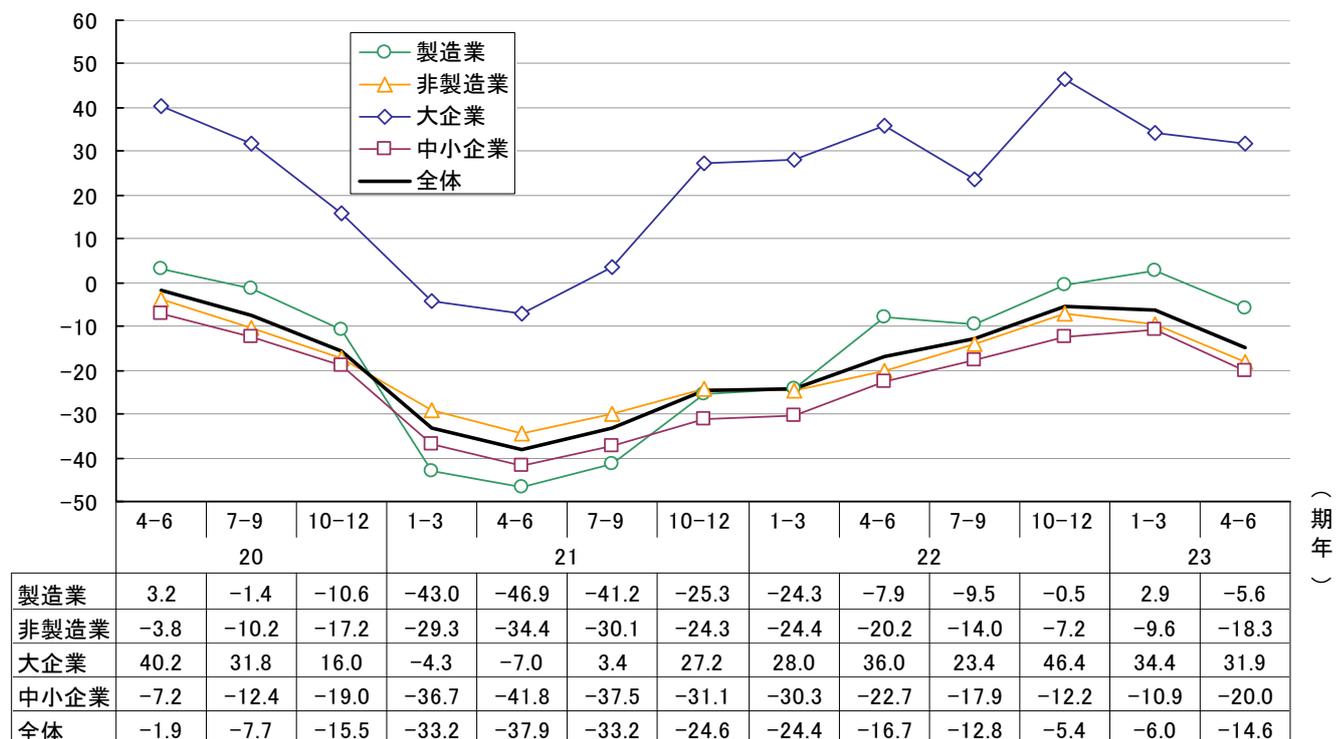
<製造業・非製造業別>製造業のD Iは-29.3となり13.0ポイントの下降、非製造業も9.2ポイント下降し-38.2となった。製造業は、非製造業よりも下降幅がやや大きい。

<大企業・中小企業別>大企業は3.1ポイント下降により-18.7となったのに対して、中小企業は11.1ポイントの大企業より大幅な下降で-37.8となり、格差が広がった。

### 3 利益判断、営業利益水準

#### (1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字／赤字）DIの推移（前期比、業種別、企業規模別）



#### ◇4-6月期の対前期比の営業利益判断

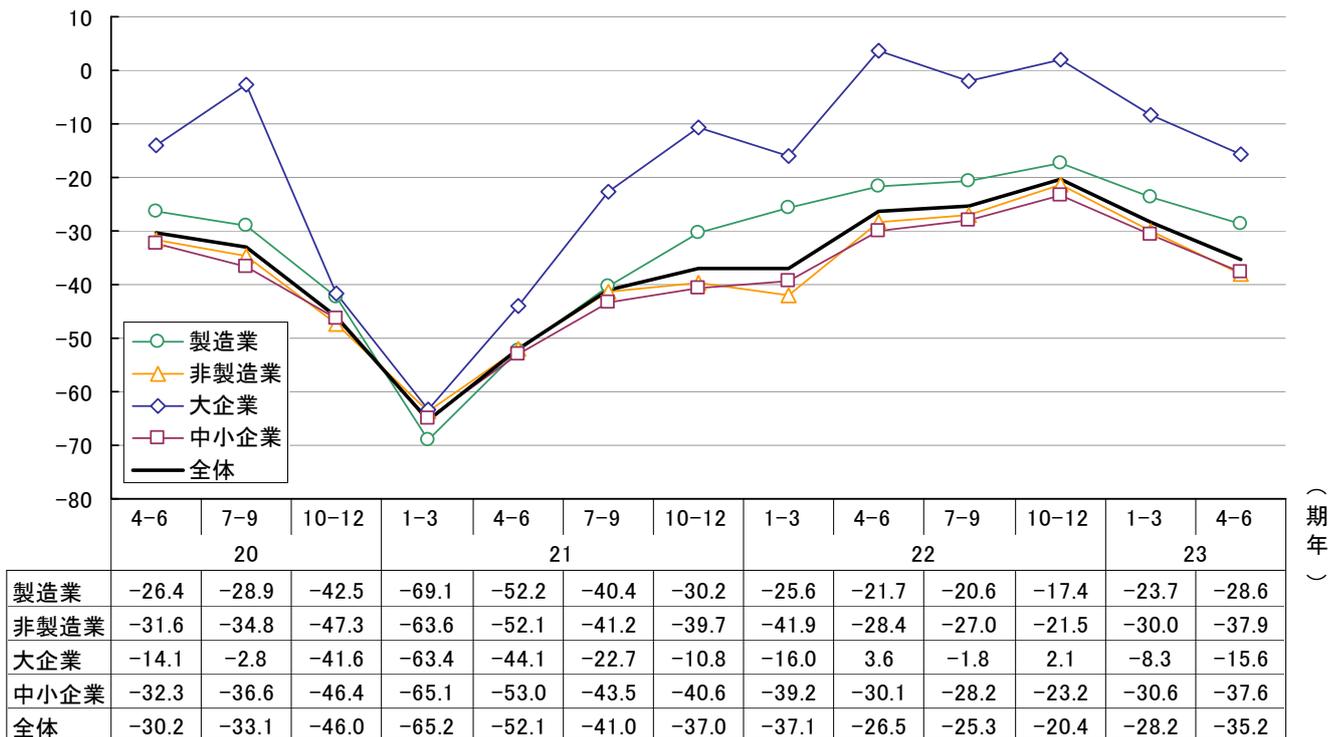
「黒字」割合が 23.6%、「赤字」割合が 38.2%で、DIは 8.6 ポイント下降の-14.6 となった。

〈製造業・非製造業別〉製造業では 8.5 ポイント下降し-5.6 と再びマイナス水準になった。非製造業は 8.7 ポイント下降し-18.3 となった。

〈大企業・中小企業別〉大企業は 2.5 ポイントの下降となり 31.9 になった。中小企業は 9.1 ポイントの下降により-20.0 となった。中小企業の下降幅は大企業を上回り、格差が再びやや開いた。

(2) 営業利益水準

図表8 営業利益水準DIの推移(前期比、業種別、企業規模別)



◇4-6月期の対前期比の営業利益水準

「上昇」割合が11.9%、「下降」割合が47.2%で、DIは7.0ポイント下降して-35.2となった。業種、規模を問わず2期連続して下降。

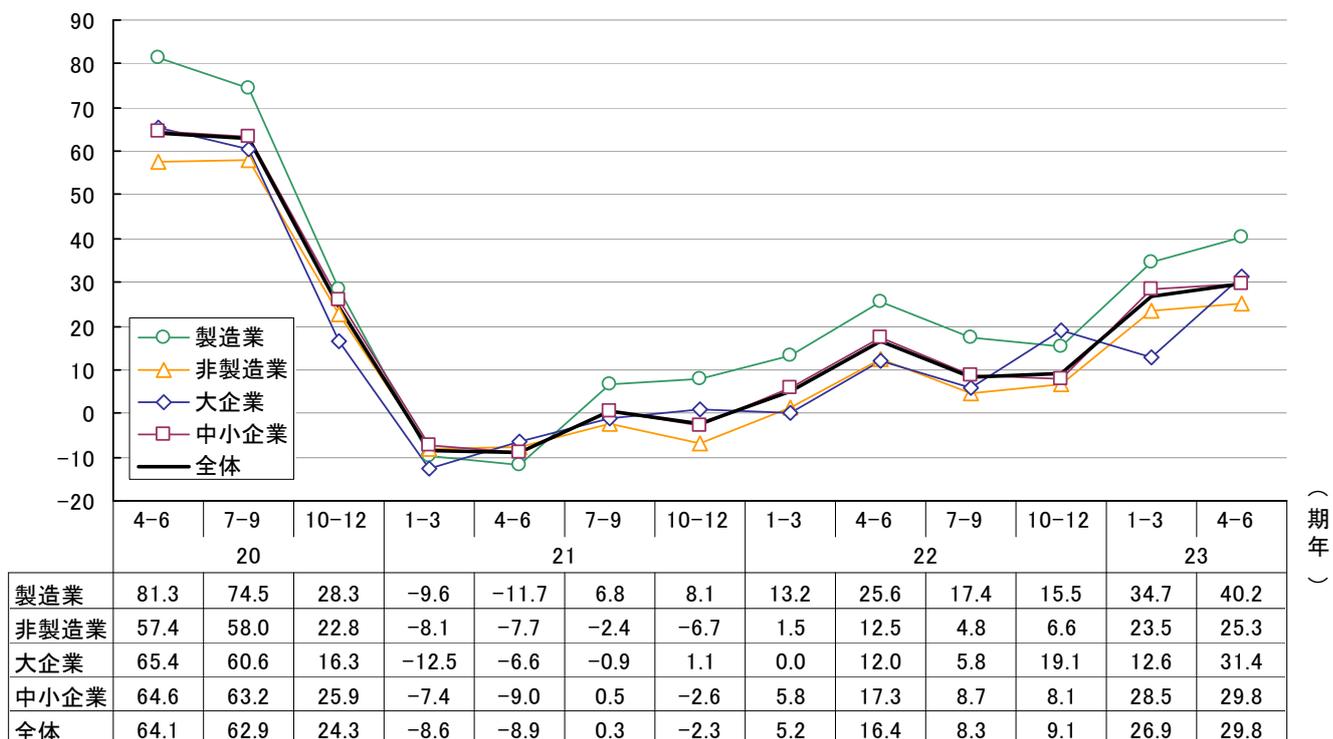
<製造業・非製造業別>製造業が4.9ポイント下降し-28.6に、非製造業は7.9ポイント下降し-37.9となった。

<大企業・中小企業別>大企業は7.3ポイント下降し-15.6に、中小企業は7.0ポイント下降し-37.6となった。

## 4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

### (1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格D Iの推移(前期比、業種別、企業規模別)



#### ◇4-6月期の対前期比の原材料価格

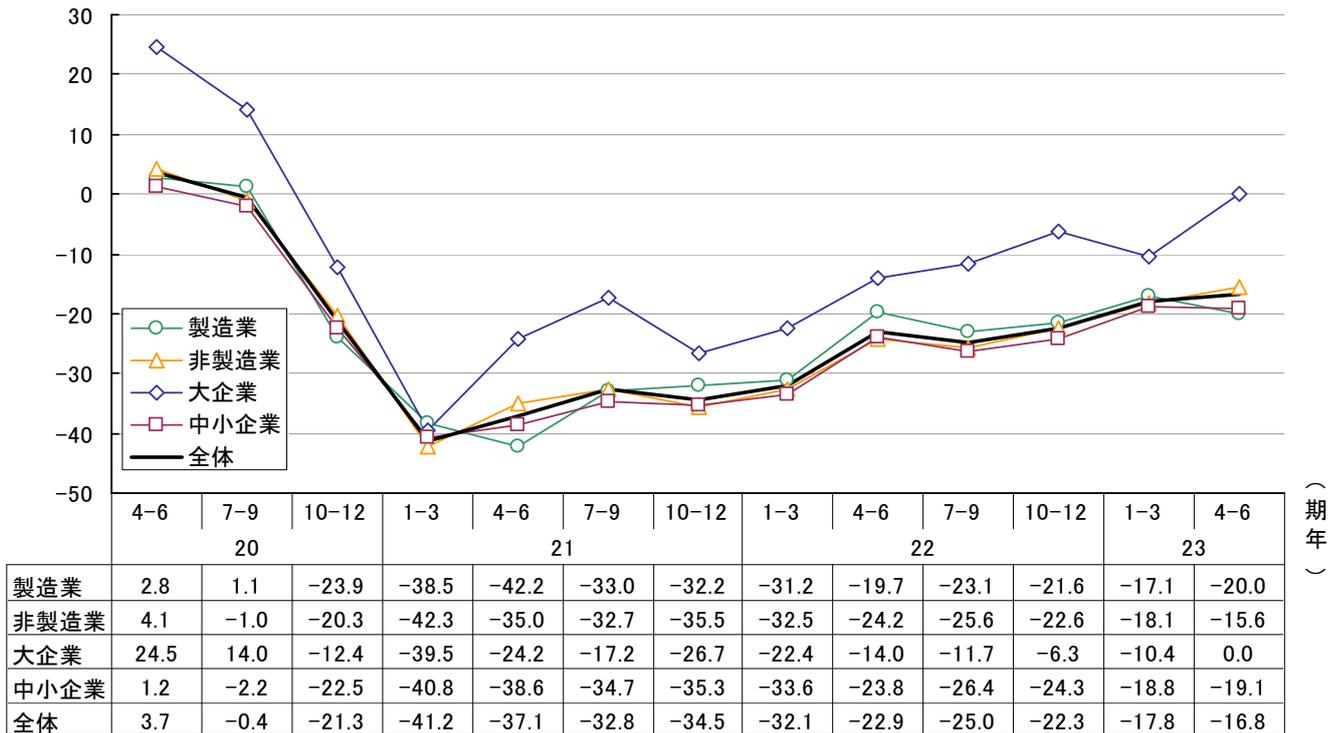
「上昇」が35.3%、「下落」が5.5%で、D Iは2.9ポイント上昇し29.8となった。今期の上昇幅は緩やかになったものの、3期連続の上昇で金融危機以降の最高水準を更新した。

<製造業・非製造業別>製造業は5.5ポイント上昇し40.2に、非製造業は1.8ポイント上昇して25.3となった。製造業の上昇幅が、非製造業を上回った。

<大企業・中小企業別>大企業は18.8ポイントの大幅上昇で31.4となったのに対して、中小企業は1.3ポイントの上昇に留まり29.8となった。

(2) 製・商品単価 (サービス・請負価格)

図表 10 製・商品単価 D I の推移 (前期比、業種別、企業規模別)



◇4-6月期の対前期比の製・商品単価

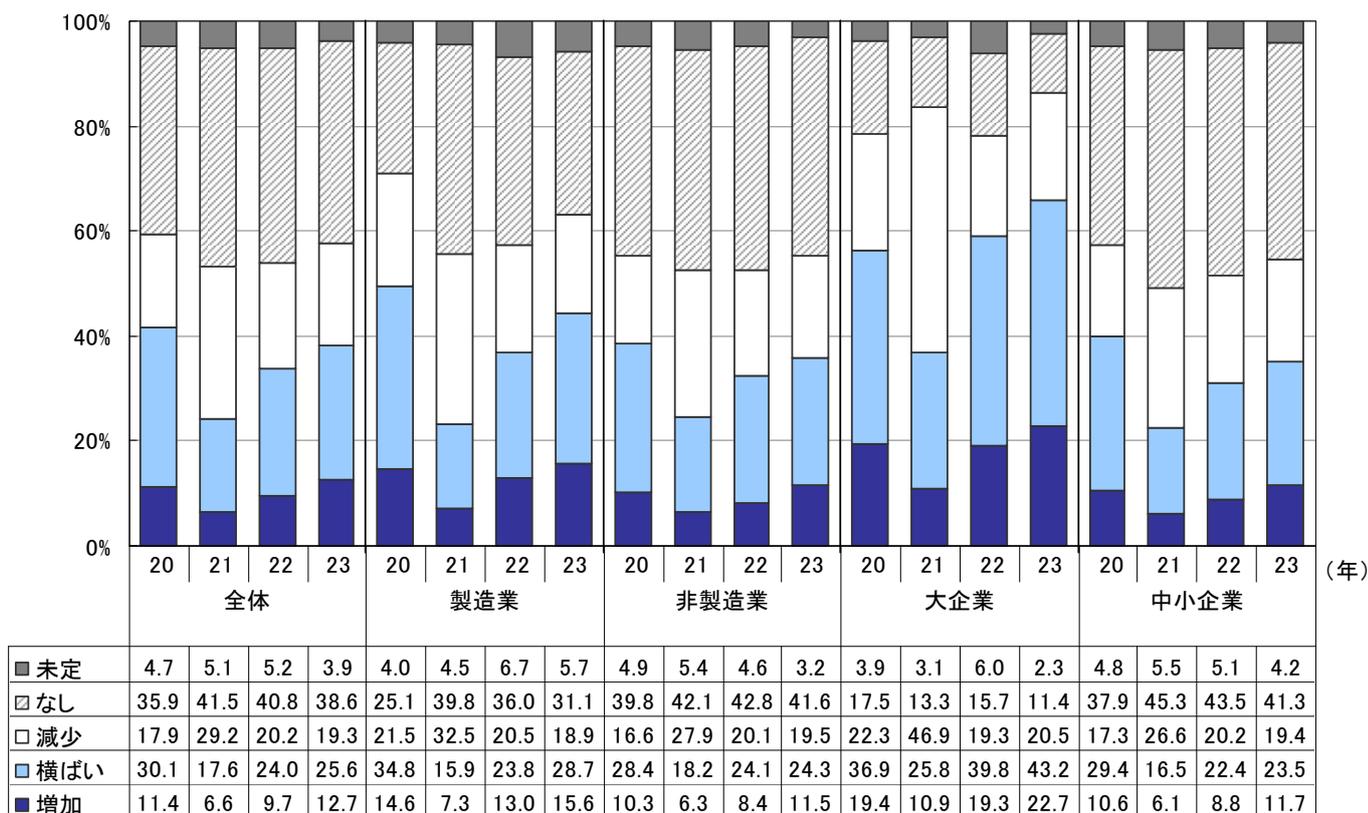
「上昇」割合が7.8%、「下降」割合が24.7%で、DIは1.0ポイント上昇し-16.8となった。今期も僅かながら上昇を継続したもののDIは依然マイナス水準にあり、原材料価格DIがプラス水準で上昇していることと対比すると価格転嫁は進展していない。

<製造業・非製造業別>製造業では2.9ポイント下降し-20.0、他方、非製造業は2.5ポイント上昇し-15.6となった。製造業の方がより厳しい状況になっている。

<大企業・中小企業別>大企業は10.4ポイント上昇して0.0となり、金融危機以降、初めてマイナス水準を脱した。中小企業はほぼ横ばいの-19.1となった。

## 5 設備投資(各年4-6月期調査)

図表 11 設備投資(今年度計画の対前年度実績との比較、業種別、企業規模別)



### ◇設備投資(今年度計画の対前年度実績との比較)の経年変化(各年4-6月期調査)

「増加」割合は前年同期調査から3.0ポイント増えて12.7%、「横ばい」が1.6ポイント増加して25.6%となった。これに対して、「減少」は0.9ポイント減少し19.3%、「なし」が2.2ポイント減少し38.6%となった。

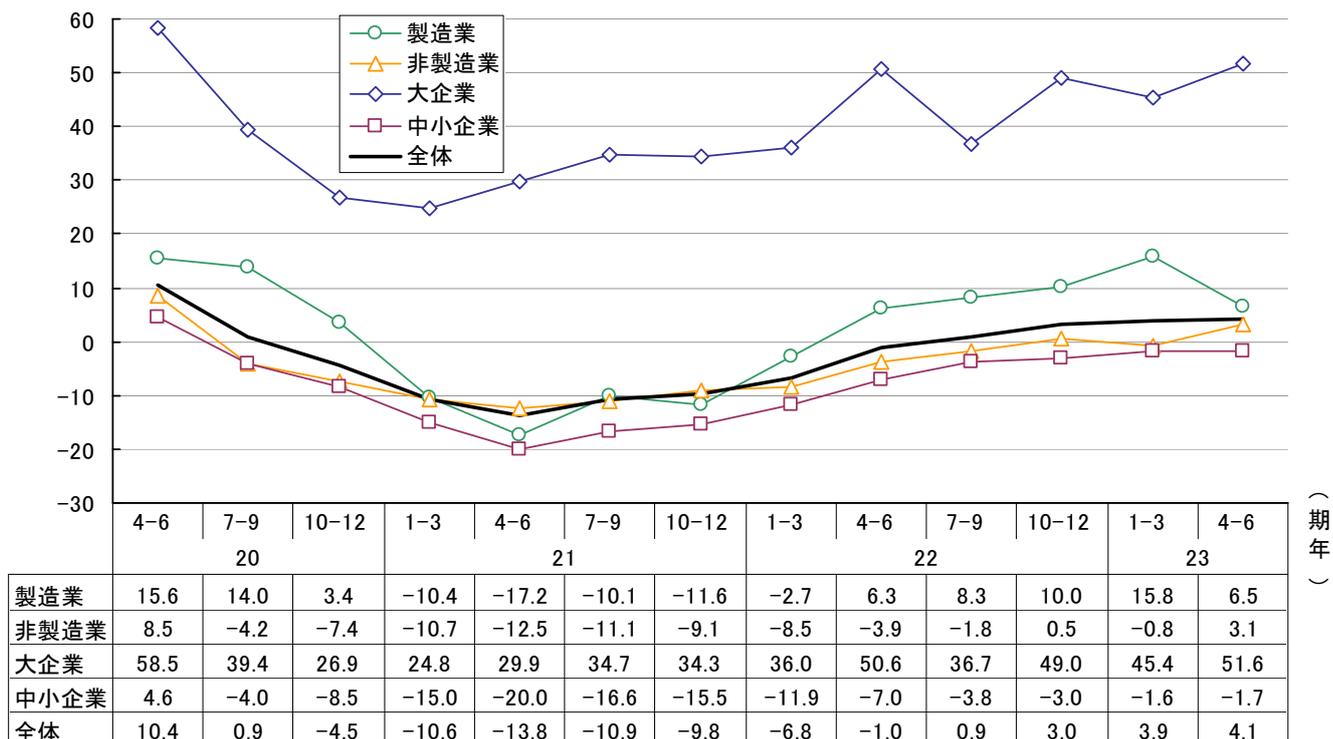
依然として「なし」が最も多くを占めるものの、「増加」、「横ばい」とする回答が2年連続で増加し、消極姿勢が緩み、回復基調を持続。

<製造業・非製造業別>製造業では「増加」が2.6ポイント増え、「なし」、「減少」とする回答の合計が6.5ポイント減るなど、消極姿勢が徐々に弱まっている。非製造業では「なし」、「減少」とする回答の合計は減少しているものの依然として6割以上を占めており、製造業に比べるとまだ消極姿勢が強い。ただし、「増加」とする回答は緩やかに増えており、回復傾向。

<大企業・中小企業別>大企業では、「増加」は3.4ポイント増えて22.7%となり、「減少」の20.5%を上回り、「なし」も4.3ポイント減少するなど積極性が高まりつつある。中小企業では、「なし」、「減少」とする回答の合計が依然6割以上を占めるものの減少傾向にあり、また、「増加」が2.9ポイント増えるなど、中小企業も回復が進みつつある。

## 6 資金繰り

図表 12 資金繰りDIの推移（前期比、業種別、企業規模別）



### ◇4-6月期の対前期比の資金繰り

「順調」割合が32.2%、「窮屈」割合が28.1%で、DIは0.2ポイント上昇の4.1となり、4期連続でプラス水準と、緩やかな改善傾向が持続している。

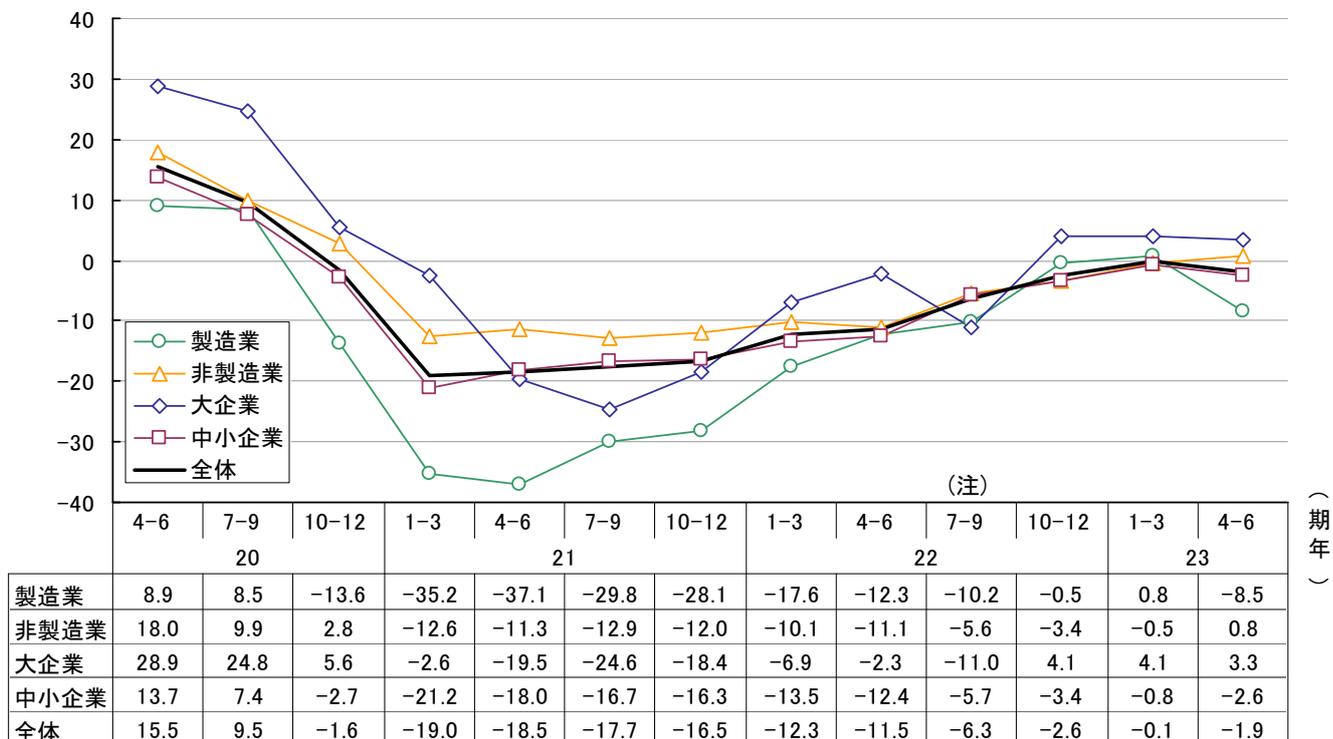
<製造業・非製造業別>製造業は、6期ぶりに9.3ポイント減少し、6.5となった。一方、非製造業は3.9ポイント上昇して3.1となり、プラス水準となった。

<大企業・中小企業別>大企業は6.2ポイント上昇して51.6となった。中小企業はほぼ横ばいの-1.7となり、格差が再び広がった。

## 7 雇用状況、従業者数（来期予定）

### (1) 雇用状況

図表 13 雇用不足 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



（期年）

#### ◇4-6月期の対前期比の雇用状況

「不足」割合が 15.7%、「過剰」割合が 17.6%で、D I は 1.8 ポイント下降して-1.9 となったが、過剰と不足がほぼ均衡。

<製造業・非製造業別>製造業は 8 期ぶりに 9.3 ポイントと大幅に下降し、再びマイナス水準の-8.5 となった。一方で、非製造業は 1.3 ポイント上昇して 0.8 となり、10 期ぶりにプラス水準となった。

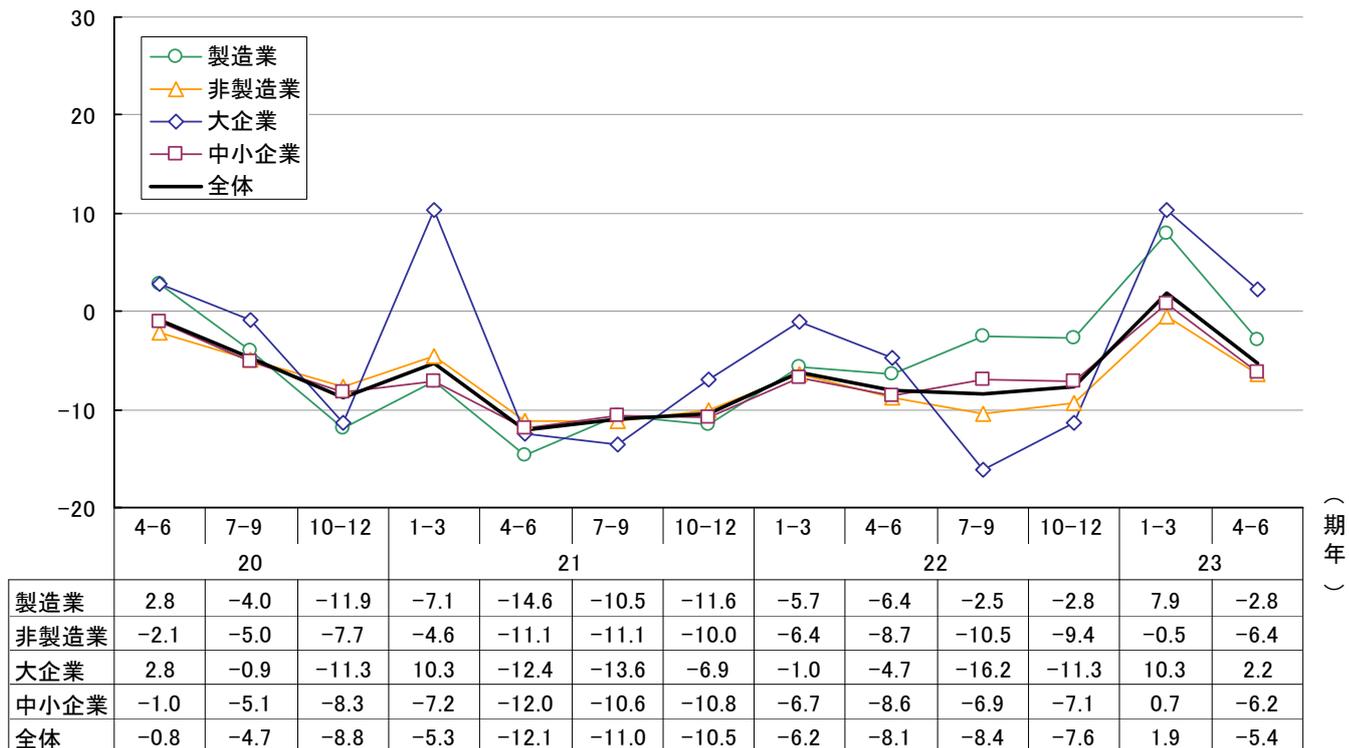
<大企業・中小企業別>大企業は 0.8 ポイント下降して 3.3 となるも、依然、雇用不足。中小企業は 1.8 ポイント下降し-2.6 となりやや雇用過剰気味となった。

#### （注）平成 22 年 7~9 月期の D I について

平成 22 年 7~9 月期の雇用状況の調査では、調査票の一部に誤った選択肢があったことにより誤差が生じている可能性が高いため、過去のデータ分析を踏まえた推計値を掲載している。

(2) 従業者数 (来期予定)

図表 14 来期の従業者数 D I の推移 (前期比、業種別、企業規模別)



◇4-6月期と対比した来期の従業者数

「横ばい」が 84.9% で大半を占め、「増加」が前期の 11.8% から大幅減の 4.9%、「減少」が 10.2% で、D I は 7.3 ポイント下降し -5.4 となり、再びマイナス水準に転じた。

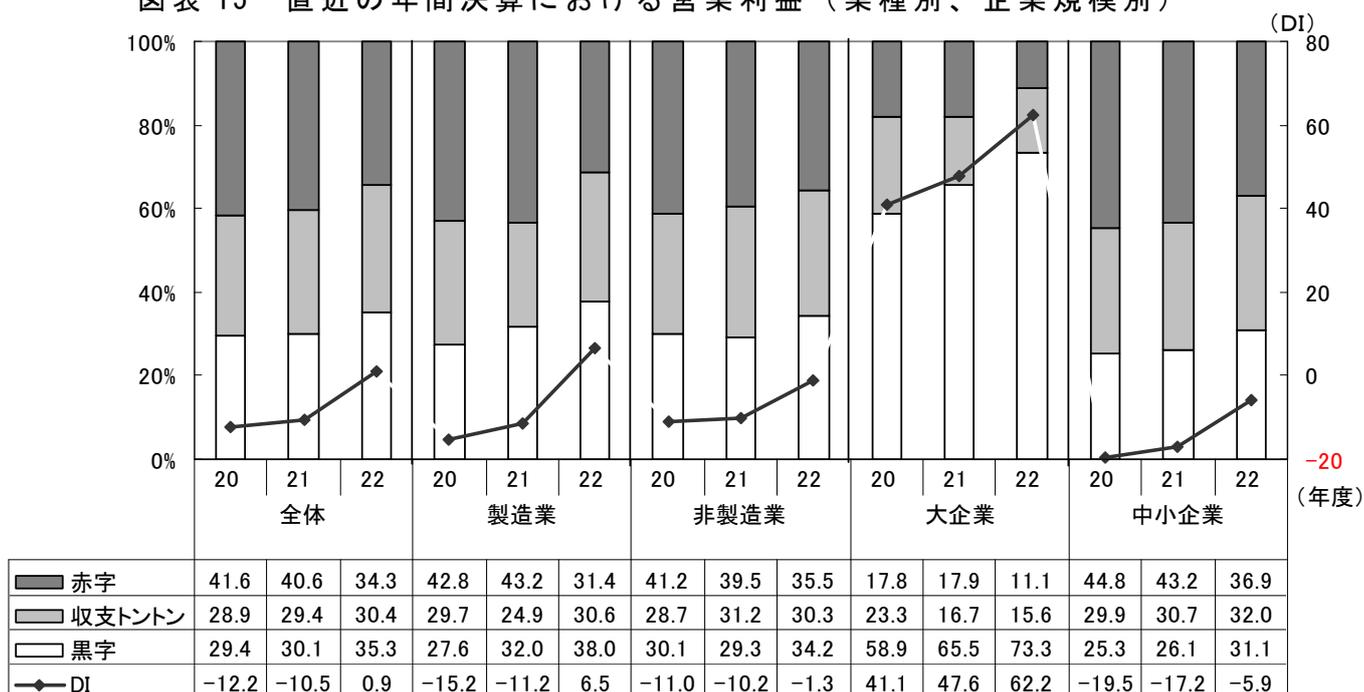
<製造業・非製造業別> 製造業は 10.7 ポイントの下降により -2.8 となり、再びマイナス水準に転じた。また、非製造業は 5.9 ポイント下降して -6.4 となった。

<大企業・中小企業別> 大企業は 8.1 ポイント下降したものの 2.2 とプラス水準を維持。中小企業は 6.9 ポイントの下降で -6.2 となり、再びマイナス水準に転じた。

## 8 今回の特設項目

### (1) 直近の年間決算における営業利益

図表 15 直近の年間決算における営業利益（業種別、企業規模別）



#### ◇直近の年間決算における営業利益

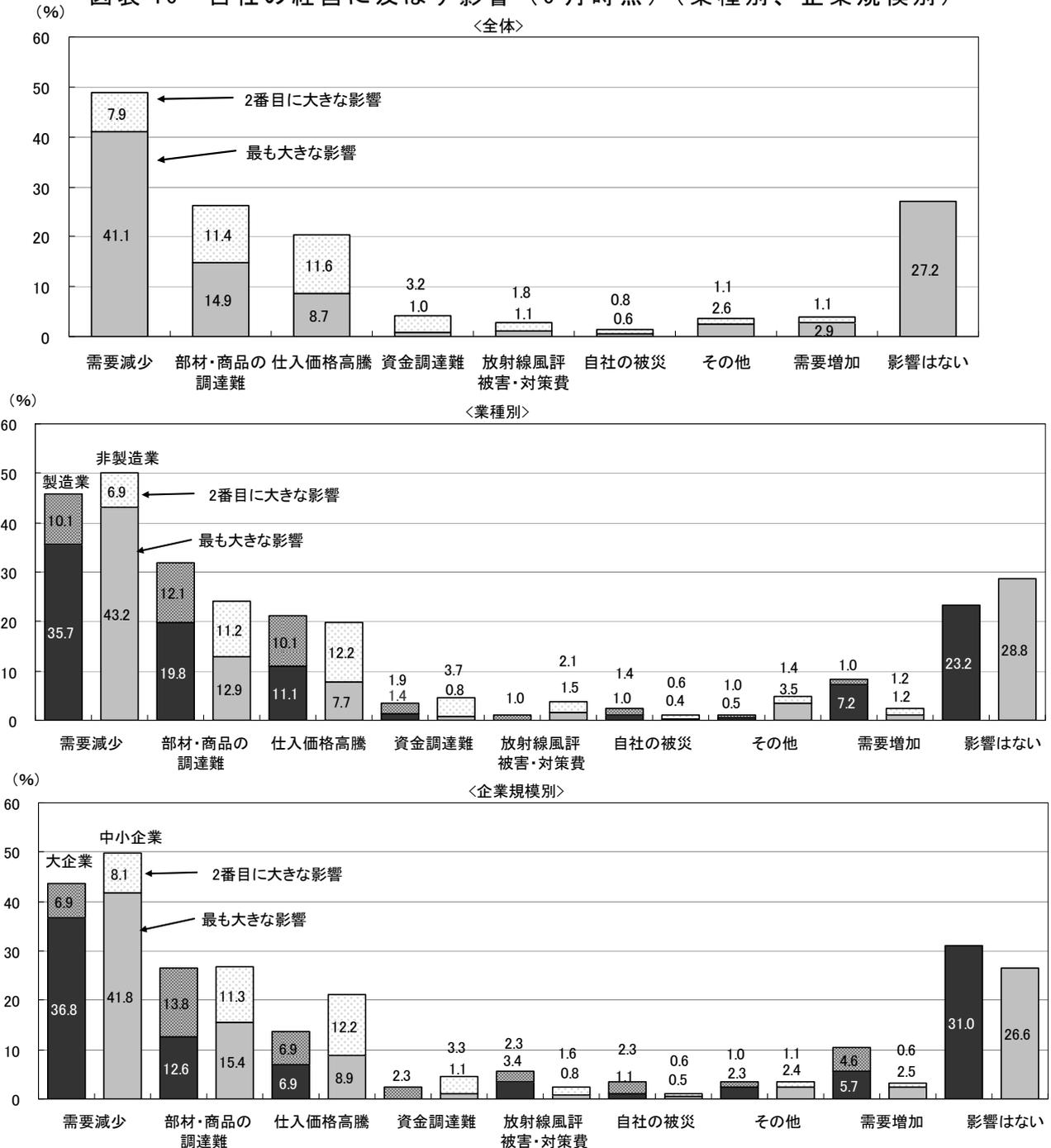
全体の35.3%が「黒字」、34.3%が「赤字」と回答し、DIは0.9のほぼ均衡状態となった。経年変化をみると、DIは業種、規模を問わず、平成22年度は前年度より改善した。

〈製造業・非製造業別〉製造業では「黒字」が38.0%、「赤字」が31.4%で、DIは前年度よりも17.7ポイント上昇し6.5のプラス水準となったのに対して、非製造業では「黒字」が34.2%、「赤字」が35.5%でDIはマイナス水準の-1.3に留まった。

〈大企業・中小企業別〉大企業は前年度よりも14.6ポイント改善し62.2となった。中小企業では-5.9と依然としてマイナス水準となっているが、平成22年度は前年度よりも11.3ポイント改善した。規模による格差は広がっている。

(2) 東日本大震災による自社の経営に及ぼす影響と今後の取組、行政への要望

図表 16 自社の経営に及ぼす影響 (6月時点) (業種別、企業規模別)



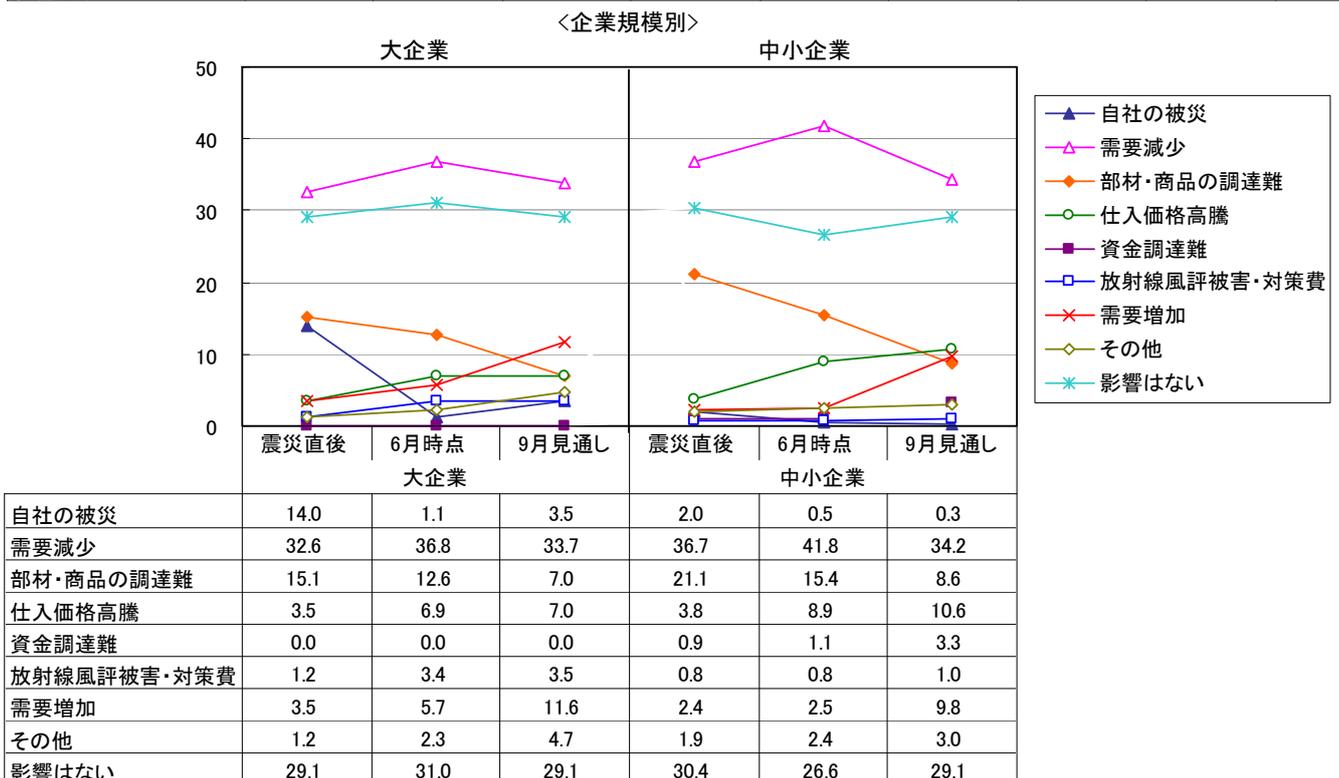
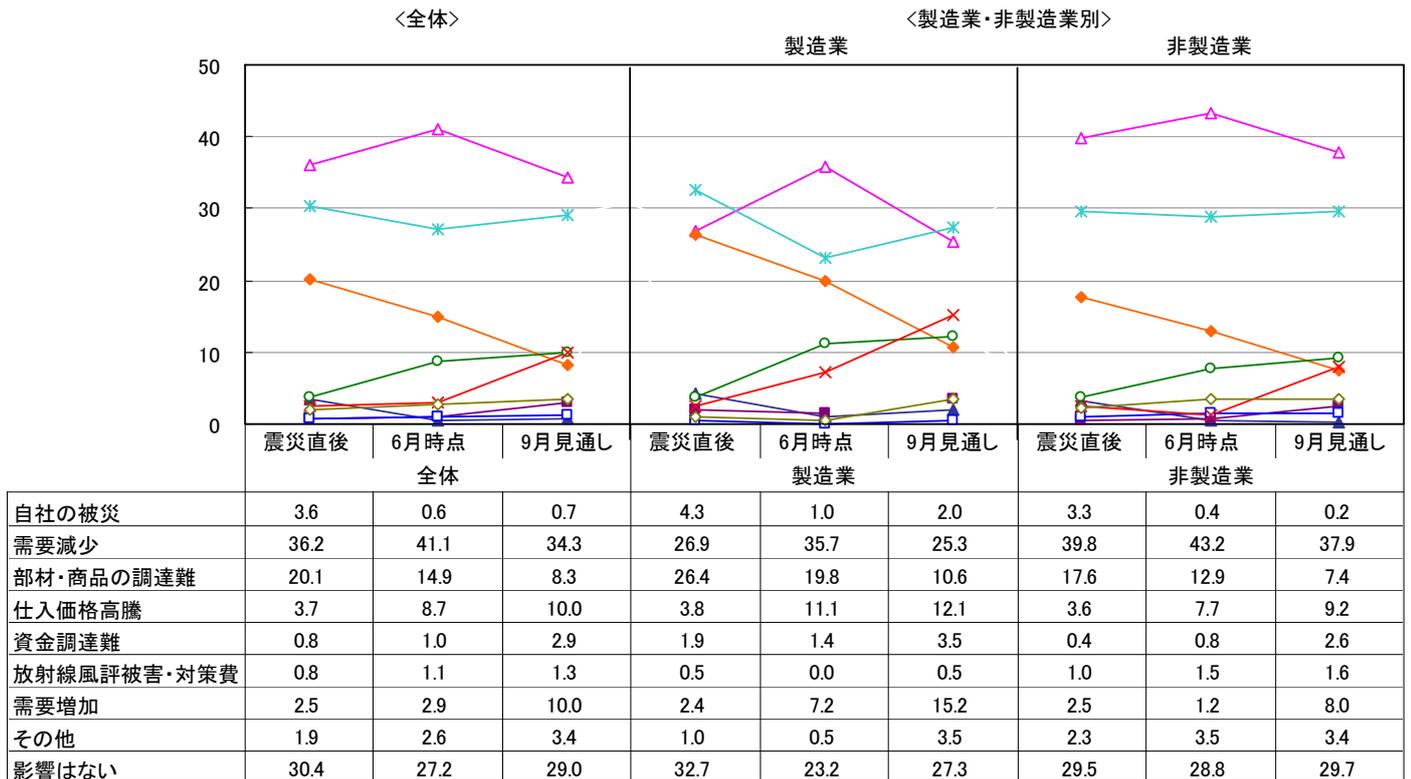
◇自社の経営に及ぼす影響 (6月時点)

経営に及ぼす影響について、「影響はない」とする回答は全体で27.2%を占め、残りの7割強はなんらかの影響を受けている。唯一プラスに働くと考えられる「需要増加」は4%に過ぎず、マイナスの影響が圧倒的。特に「需要減少」とする回答が49.0%（「最も大きな影響」と「2番目に大きな影響」の合計）と突出している。次いで「部材・商品の調達難」が26.3%、「仕入価格高騰」が20.3%。

<製造業・非製造業別> 製造業では「影響はない」は23.2%で、全体よりも少なく、プラス、マイナスとも影響を受けた企業が多い。「需要減少」が最多を占める点は製造業、非製造業に共通しており、「部材・商品の調達難」、「需要増加」の回答は製造業が非製造業を上回る。

<大企業・中小企業別> 大企業では「影響はない」は31.0%と全体より高いことから、影響を受けた企業は中小企業の方が多い。具体的には「需要減少」「仕入価格高騰」とする回答が、中小企業で比較的多く見られ、大企業では、「需要増加」とする回答が10.3%と多い点特徴的である。

図表 17 自社の経営に及ぼす影響  
 (“最も大きな影響”の推移)(業種別、企業規模別)

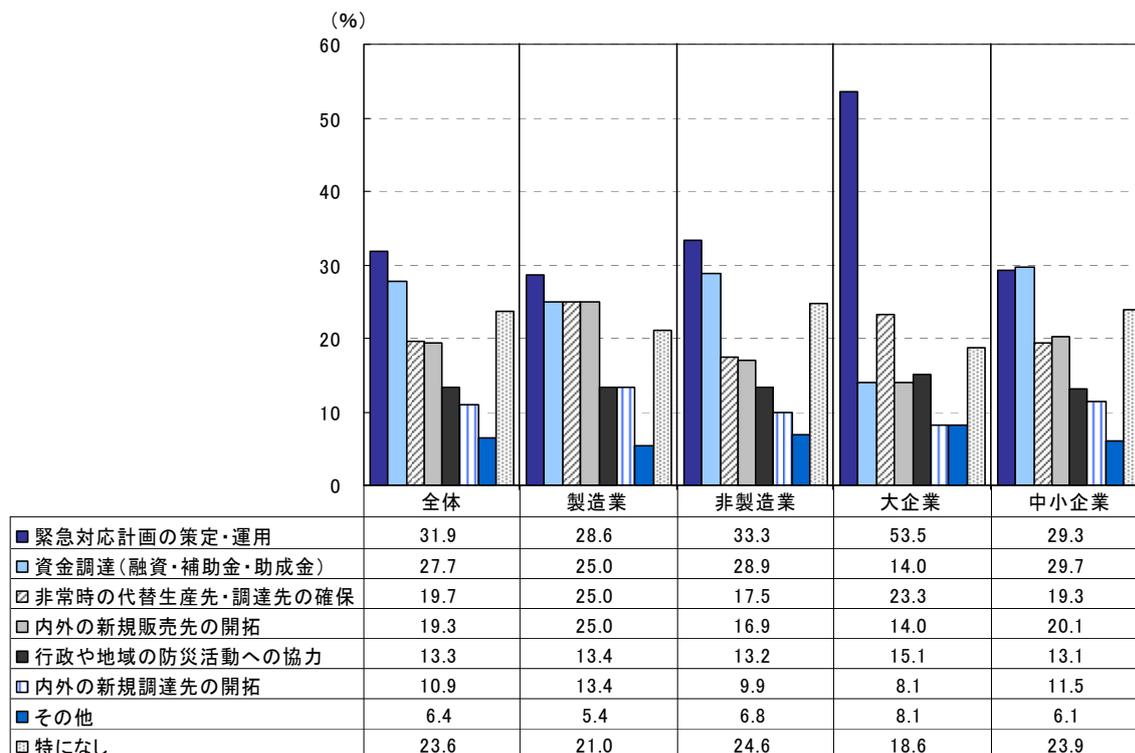


◇自社の経営に及ぼす影響 (“最も大きな影響”の推移)

“震災直後”“6月時点”“9月見通し”の3つの時点で影響の推移を見ると、「影響はない」の割合は直後の30.4%から、6月時点では3.2ポイント低下するものの、9月見通しでは再び1.8ポイント上昇。

この原因は、「需要減少」の動きが6月時点でピークを迎え、9月見通しでは下降していることが考えられる。「部材・商品の調達難」については時間の経過とともに減少の見通し。逆に、「需要増加」が9月に向けて上昇する見通し。また、「仕入価格高騰」の影響も9月までに徐々に広がる見通し。

図表 18 今後の取組、行政への要望（業種別、企業規模別）



◇今後の取組、行政への要望（複数回答）

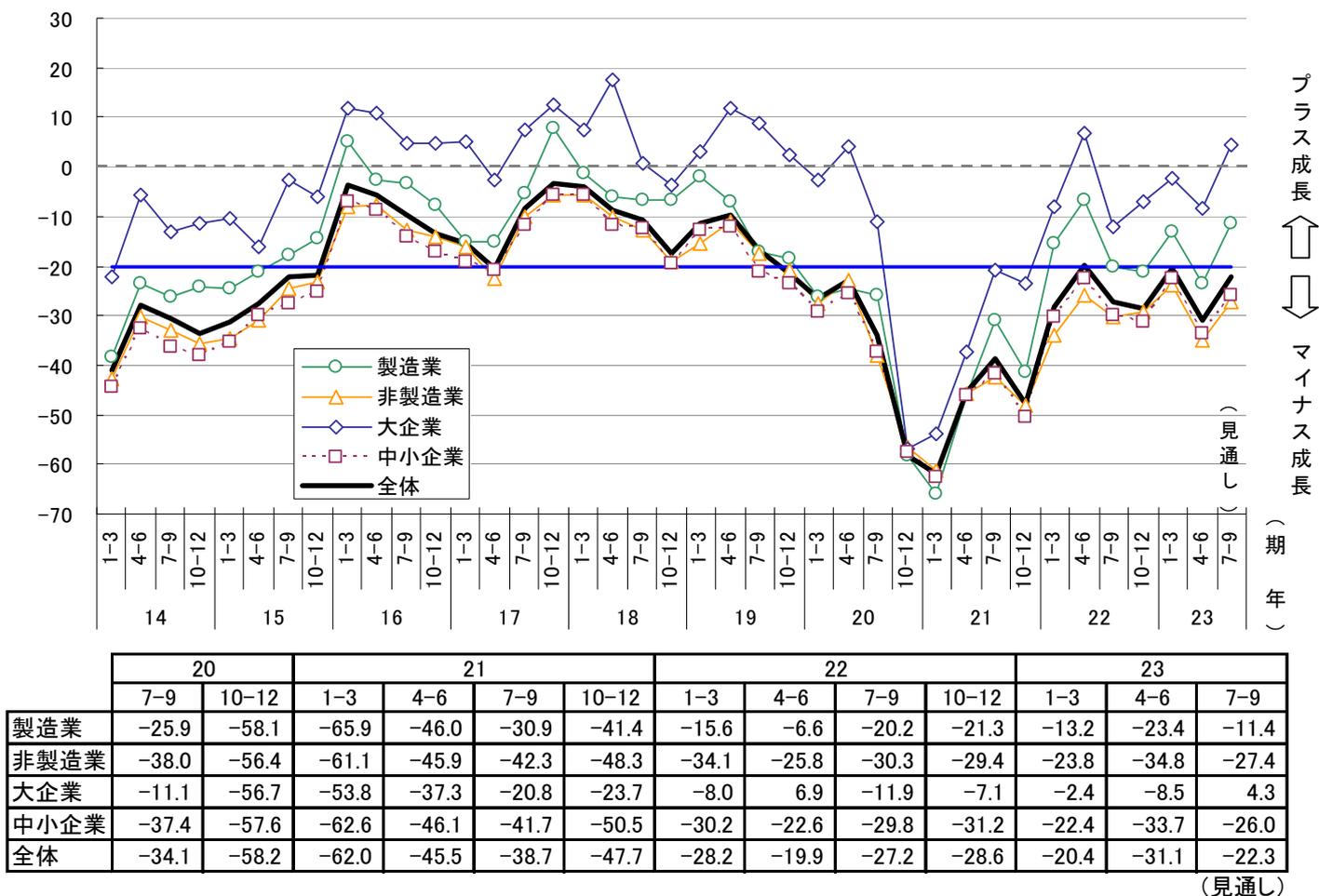
最多は「緊急対応計画の策定・運用」で 31.9%を占める。次いで「資金調達（融資・補助金・助成金）」の 27.7%、「特になし」の 23.6%の順。

〈製造業・非製造業別〉 非製造業の傾向は全体と同様であるが、製造業では「非常時の代替生産先・調達先の確保」「内外の新規販売先の開拓」の割合が 25.0%と高く「資金調達」と同水準。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では「緊急対応計画の策定・運用」が 53.5%と突出して高くなっており、「非常時の代替生産先・調達先の確保」の 23.3%が続く点が特徴である。他方、中小企業での最多は「資金調達」で 29.7%を占め、「緊急対応計画の策定・運用」の 29.3%が続いており、規模による違いが顕著にみられる。

## 9 参考 企業の業況判断（季節調整値）

図表 19 業況判断DIの推移（前期比季節調整済、業種別、企業規模別）



### ◇4-6月期の対前期比の業況判断（季節調整値）

4-6月期のDIは、10.7ポイントの下降で-31.1となり、業種、規模を問わず悪化に転じた。

〈製造業・非製造業別〉製造業は10.2ポイント下降し-23.4、非製造業は11.0ポイント下降の-34.8となった。

〈大企業・中小企業別〉大企業の下降幅は6.1ポイントと小さく-8.5に留まったのに対して、中小企業は11.3ポイント下降し-33.7となった。

### ◇来期見通し

7-9月期の見通しDIは、8.8ポイント上昇し-22.3に。製造業は12.0ポイント上昇し-11.4に、非製造業は7.4ポイント上昇し-27.4。大企業は12.8ポイント上昇し、5期ぶりにプラス水準の4.3、中小企業は7.7ポイント上昇し-26.0の見通し。製造業と大企業で今期の下降幅を上回る上昇幅の見通し。

表 1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降	
製造業	20.0	31.6	48.4	-28.4	22.1	31.7	46.3	-24.2	23.2	42.3	34.6	-11.4
非製造業	14.3	32.3	53.5	-39.2	15.8	31.1	53.1	-37.3	17.7	37.8	44.5	-26.8
大企業	22.0	40.7	37.4	-15.4	28.9	38.9	32.2	-3.3	35.2	39.6	25.3	9.9
中小企業	15.2	30.9	53.9	-38.7	16.4	30.3	53.4	-37.0	17.7	38.6	43.7	-26.0
全 体	15.9	32.1	52.0	-36.1	17.6	31.3	51.1	-33.5	19.3	39.1	41.6	-22.3

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	21.3	4.3	19.1	14.9	40.4	4.3	2.1	21.3	24.6	14.9	61.4	6.1	12.3	7.9	4.4	7.0
非製造業	19.0	3.8	22.8	5.1	39.2	5.1	5.1	17.7	28.2	9.1	50.6	0.6	14.6	13.6	7.5	14.9
大企業	16.7	11.1	33.3	0.0	50.0	0.0	5.6	22.2	20.6	2.9	47.1	2.9	26.5	2.9	2.9	17.6
中小企業	20.6	2.8	19.6	10.3	38.3	5.6	3.7	17.8	27.9	11.2	54.3	2.1	12.8	13.1	6.8	12.5
全 体	19.8	4.0	21.4	8.7	39.7	4.8	4.0	19.0	27.3	10.7	53.6	2.1	14.0	12.1	6.6	12.8

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				D I
	構成比 (%)			減少	
	増加	横ばい	減少		
製造業	16.1	38.6	45.4	-29.3	
非製造業	12.6	36.6	50.8	-38.2	
大企業	17.6	46.2	36.3	-18.7	
中小企業	13.1	36.0	50.9	-37.8	
全 体	13.6	37.1	49.2	-35.6	

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断				営業利益水準			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	黒字	収支トントン	赤字		上昇	横ばい	下降	
製造業	27.0	40.3	32.7	-5.6	12.7	46.1	41.2	-28.6
非製造業	22.2	37.4	40.5	-18.3	11.6	38.8	49.6	-37.9
大企業	52.7	26.4	20.9	31.9	16.7	51.1	32.2	-15.6
中小企業	20.1	39.7	40.1	-20.0	11.3	39.9	48.9	-37.6
全 体	23.6	38.2	38.2	-14.6	11.9	40.9	47.2	-35.2

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降	
製造業	44.2	51.8	4.0	40.2	5.3	69.4	25.3	-20.0
非製造業	31.4	62.4	6.2	25.3	8.9	66.7	24.4	-15.6
大企業	33.7	64.0	2.3	31.4	8.8	82.4	8.8	0.0
中小企業	35.8	58.2	6.0	29.8	7.8	65.3	26.9	-19.1
全 体	35.3	59.1	5.5	29.8	7.8	67.5	24.7	-16.8

5 設備投資(3つまでの複数回答)

	設備投資(前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
製造業	15.6	28.7	18.9	31.1	5.7
非製造業	11.5	24.3	19.5	41.6	3.2
大企業	22.7	43.2	20.5	11.4	2.3
中小企業	11.7	23.5	19.4	41.3	4.2
全 体	12.7	25.6	19.3	38.6	3.9

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
製造業	35.1	36.3	28.6	6.5
非製造業	31.0	41.2	27.8	3.1
大企業	60.4	30.8	8.8	51.6
中小企業	28.7	40.9	30.4	-1.7
全 体	32.2	39.8	28.1	4.1

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

	雇用状況				従業者数(来期予定)			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	
製造業	12.6	66.4	21.1	-8.5	4.1	89.0	6.9	-2.8
非製造業	16.9	66.9	16.1	0.8	5.2	83.2	11.6	-6.4
大企業	16.5	70.3	13.2	3.3	12.2	77.8	10.0	2.2
中小企業	15.6	66.2	18.2	-2.6	4.0	85.7	10.2	-6.2
全 体	15.7	66.8	17.6	-1.9	4.9	84.9	10.2	-5.4

8 直近の年間決算

	直近の年間決算における営業利益		
	構成比 (%)		
	黒字	収支トントン	赤字
製造業	38.0	30.6	31.4
非製造業	34.2	30.3	35.5
大企業	73.3	15.6	11.1
中小企業	31.1	32.0	36.9
全 体	35.3	30.4	34.3

9 東日本大震災による自社の経営に及ぼす影響と今後の取組、行政への要望

	震災直後（最も大きな影響）									震災直後（最も大きな影響+2番目に大きな影響）								
	構成比（%）									構成比（%）								
	自社の被災	需要減少	部材・商品の調達難	仕入価格高騰	資金調達難	放射線風評被害	需要増加	その他	影響はない	自社の被災	需要減少	部材・商品の調達難	仕入価格高騰	資金調達難	放射線風評被害	需要増加	その他	影響はない
製造業	4.3	26.9	26.4	3.8	1.9	0.5	2.4	1.0	32.7	6.3	36.5	37.0	14.4	4.3	0.5	3.4	2.4	32.7
非製造業	3.3	39.8	17.6	3.6	0.4	1.0	2.5	2.3	29.5	5.4	47.5	32.6	14.0	2.7	3.1	4.6	3.4	29.5
大企業	14.0	32.6	15.1	3.5	0.0	1.2	3.5	1.2	29.1	23.3	41.9	34.9	5.8	0.0	2.3	5.8	3.5	29.1
中小企業	2.0	36.7	21.1	3.8	0.9	0.8	2.4	1.9	30.4	3.1	44.9	34.2	15.3	3.6	2.4	4.1	3.0	30.4
全体	3.6	36.2	20.1	3.7	0.8	0.8	2.5	1.9	30.4	5.6	44.4	33.8	14.1	3.2	2.3	4.2	3.2	30.4

	6月時点（最も大きな影響）									6月時点（最も大きな影響+2番目に大きな影響）								
	構成比（%）									構成比（%）								
	自社の被災	需要減少	部材・商品の調達難	仕入価格高騰	資金調達難	放射線風評被害	需要増加	その他	影響はない	自社の被災	需要減少	部材・商品の調達難	仕入価格高騰	資金調達難	放射線風評被害	需要増加	その他	影響はない
製造業	1.0	35.7	19.8	11.1	1.4	0.0	7.2	0.5	23.2	2.4	45.9	31.9	21.3	3.4	1.0	8.2	1.0	23.2
非製造業	0.4	43.2	12.9	7.7	0.8	1.5	1.2	3.5	28.8	1.0	50.2	24.1	19.9	4.4	3.7	2.3	4.8	28.8
大企業	1.1	36.8	12.6	6.9	0.0	3.4	5.7	2.3	31.0	3.4	43.7	26.4	13.8	2.3	5.7	10.3	3.4	31.0
中小企業	0.5	41.8	15.4	8.9	1.1	0.8	2.5	2.4	26.6	1.1	49.9	26.7	21.1	4.5	2.4	3.2	3.5	26.6
全体	0.6	41.1	14.9	8.7	1.0	1.1	2.9	2.6	27.2	1.4	49.0	26.3	20.3	4.1	2.9	4.0	3.7	27.2

	9月見通し（最も大きな影響）									9月見通し（最も大きな影響+2番目に大きな影響）								
	構成比（%）									構成比（%）								
	自社の被災	需要減少	部材・商品の調達難	仕入価格高騰	資金調達難	放射線風評被害	需要増加	その他	影響はない	自社の被災	需要減少	部材・商品の調達難	仕入価格高騰	資金調達難	放射線風評被害	需要増加	その他	影響はない
製造業	2.0	25.3	10.6	12.1	3.5	0.5	15.2	3.5	27.3	2.5	33.3	17.7	23.2	5.6	1.5	17.7	4.5	27.3
非製造業	0.2	37.9	7.4	9.2	2.6	1.6	8.0	3.4	29.7	0.4	43.5	14.0	20.0	8.4	3.2	10.6	4.6	29.7
大企業	3.5	33.7	7.0	7.0	0.0	3.5	11.6	4.7	29.1	3.5	38.4	14.0	20.9	3.5	5.8	18.6	5.8	29.1
中小企業	0.3	34.2	8.6	10.6	3.3	1.0	9.8	3.0	29.1	0.7	40.9	15.4	21.1	8.3	2.2	11.8	4.2	29.1
全体	0.7	34.3	8.3	10.0	2.9	1.3	10.0	3.4	29.0	1.0	40.6	15.1	20.9	7.6	2.7	12.6	4.6	29.0

	今後の取組/行政への要望							
	構成比（%）							
	緊急対応計画の策定・運用	代替生産先・調達先の確保	内外の新規調達の開拓	内外の新規販売先の開拓	資金調達	行政等の防災活動への協力	その他	特になし
製造業	28.6	25.0	13.4	25.0	25.0	13.4	5.4	21.0
非製造業	33.3	17.5	9.9	16.9	28.9	13.2	6.8	24.6
大企業	53.5	23.3	8.1	14.0	14.0	15.1	8.1	18.6
中小企業	29.3	19.3	11.5	20.1	29.7	13.1	6.1	23.9
全体	31.9	19.7	10.9	19.3	27.7	13.3	6.4	23.6

表2 DI推移表

		回	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	前回調査との比較	前回調査の見直しとの比較
		平成	19	20				21				22				23			
		四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6		
		(前期比)	製造業	-8.4	-31.3	-29.7	-25.9	-48.1	-70.9	-51.0	-30.9	-31.4	-20.6	-11.6	-20.2	-11.3	-18.2		
業況判断	(前期比)	非製造業	-12.7	-31.9	-27.1	-37.4	-48.3	-65.5	-50.3	-41.7	-40.1	-38.5	-30.2	-29.7	-21.2	-28.2	-39.2	▲ 11.0	▲ 21.9
		大企業	10.5	-9.6	-2.8	-5.5	-48.6	-60.7	-44.2	-15.1	-15.5	-14.9	0.0	-6.3	1.0	-9.3	-15.4	▲ 6.1	▲ 27.0
		中小企業	-13.6	-34.4	-30.6	-37.4	-47.6	-67.6	-51.1	-41.7	-40.5	-35.2	-27.6	-29.8	-21.2	-27.4	-38.7	▲ 11.3	▲ 20.2
		合計	-11.5	-31.7	-27.8	-34.1	-48.2	-67.0	-50.5	-38.7	-37.7	-33.2	-24.9	-27.2	-18.6	-25.4	-36.1	▲ 10.7	▲ 20.8
	(前年同期比)	製造業	-16.9	-27.2	-29.7	-30.7	-61.5	-74.9	-74.3	-69.8	-56.3	-26.2	-13.9	-13.1	-13.2	-8.2	-24.2	▲ 16.0	
		非製造業	-21.5	-27.6	-29.0	-42.8	-63.0	-68.6	-67.7	-62.6	-60.3	-42.1	-31.4	-27.4	-28.9	-24.9	-37.3	▲ 12.4	
		大企業	6.4	-7.3	-12.4	-18.9	-60.8	-65.8	-61.6	-62.9	-41.0	-4.0	-7.3	-10.2	4.3	6.3	-3.3	▲ 9.6	
		中小企業	-23.4	-29.7	-30.8	-41.9	-62.5	-70.6	-70.3	-64.6	-61.3	-40.8	-28.4	-24.6	-28.5	-23.4	-37.0	▲ 13.6	
	(来期見通し)	合計	-20.2	-27.5	-29.2	-39.3	-62.6	-70.4	-69.5	-64.6	-59.2	-37.4	-26.4	-23.6	-24.8	-20.2	-33.5	▲ 13.3	
		製造業	-14.6	-18.1	-25.0	-25.5	-59.6	-60.1	-41.4	-24.5	-37.6	-18.6	-14.2	-18.1	-18.7	-10.5	-11.4		
		非製造業	-23.6	-22.9	-26.1	-33.9	-62.7	-55.4	-44.8	-33.1	-49.8	-29.3	-24.6	-25.5	-32.7	-17.3	-26.8		
		大企業	7.0	0.0	4.8	-12.0	-44.2	-42.6	-15.5	-12.8	-18.4	-6.9	9.6	-2.8	2.1	11.6	9.9		
出荷・売上高	中小企業	-24.3	-23.7	-29.4	-33.7	-63.9	-58.0	-47.8	-33.1	-49.8	-27.7	-25.0	-33.5	-33.5	-18.5	-26.0			
	合計	-21.1	-21.6	-25.8	-31.5	-61.9	-56.8	-43.9	-30.8	-46.4	-26.2	-21.6	-23.6	-28.9	-15.3	-22.3			
	製造業	-6.9	-29.5	-23.8	-20.9	-44.4	-68.5	-54.1	-33.2	-31.0	-21.7	-18.0	-18.7	-13.1	-16.3	-29.3	▲ 13.1		
	非製造業	-14.5	-31.0	-26.3	-35.2	-47.8	-66.3	-53.6	-43.7	-38.4	-42.1	-32.1	-27.9	-20.4	-29.0	-38.2	▲ 9.2		
営業利益判断	大企業	10.6	-7.0	-1.9	-0.9	-43.0	-59.8	-46.5	-16.2	-8.7	-20.0	-7.0	-8.1	6.2	-15.6	-18.7	▲ 3.1		
	中小企業	-14.8	-33.4	-28.4	-34.5	-47.0	-67.7	-54.7	-44.0	-39.8	-37.5	-30.4	-27.4	-21.6	-26.7	-37.8	▲ 11.1		
	合計	-12.4	-30.6	-25.6	-31.1	-46.9	-66.9	-53.8	-40.8	-36.3	-36.1	-28.1	-25.5	-18.5	-25.4	-35.6	▲ 10.2		
	製造業	11.9	-0.4	3.2	-1.4	-10.6	-43.0	-46.9	-41.2	-25.3	-24.3	-7.9	-9.5	-0.5	2.9	-5.6	▲ 8.5		
営業利益水準	非製造業	5.3	-1.1	-3.8	-10.2	-17.2	-29.3	-34.4	-30.1	-24.3	-24.4	-20.2	-14.0	-7.2	-9.6	-18.3	▲ 8.7		
	大企業	57.0	43.0	40.2	31.8	16.0	-4.3	-7.0	3.4	27.2	28.0	36.0	23.4	46.4	34.4	31.9	▲ 2.5		
	中小企業	1.1	-6.1	-7.2	-12.4	-19.0	-36.7	-41.8	-37.5	-31.1	-30.3	-22.7	-17.9	-12.2	-10.9	-20.0	▲ 9.1		
	合計	7.2	-0.9	-1.9	-7.7	-15.5	-33.2	-37.9	-33.2	-24.6	-24.4	-16.7	-12.8	-5.4	-6.0	-14.6	▲ 8.6		
原材料価格	製造業	-18.8	-31.2	-26.4	-28.9	-42.5	-69.1	-52.2	-40.4	-30.2	-25.6	-21.7	-20.6	-17.4	-23.7	-28.6	▲ 4.9		
	非製造業	-18.0	-33.3	-31.6	-34.8	-47.3	-63.6	-52.1	-41.2	-39.7	-41.9	-28.4	-27.0	-21.5	-30.0	-37.9	▲ 7.9		
	大企業	0.0	-12.6	-14.1	-2.8	-41.6	-63.4	-44.1	-22.7	-10.8	-16.0	3.6	-1.8	2.1	-8.3	-15.6	▲ 7.3		
	中小企業	-20.1	-35.0	-32.3	-36.6	-46.4	-61.1	-53.0	-43.5	-40.6	-39.2	-30.1	-28.2	-23.2	-30.6	-37.6	▲ 7.0		
製・商品単価	合計	-18.2	-32.7	-30.2	-33.1	-46.0	-65.2	-52.1	-41.0	-37.0	-37.1	-26.5	-25.3	-20.4	-28.2	-35.2	▲ 7.0		
	製造業	65.4	74.5	81.3	74.5	28.3	-9.6	-11.7	6.8	8.1	13.2	25.6	17.4	15.5	34.7	40.2	5.5		
	非製造業	46.7	54.1	57.4	58.0	22.8	-8.1	-7.7	-2.4	-6.7	1.5	12.5	4.8	6.6	23.5	25.3	1.8		
	大企業	49.1	52.9	65.4	60.6	16.3	-12.5	-6.6	-0.9	1.1	0.0	12.0	5.8	19.1	12.6	31.4	18.8		
資金繰り	中小企業	52.2	61.2	64.6	63.2	25.9	-7.4	-9.0	0.5	-2.6	5.8	17.3	8.7	8.1	28.5	29.8	1.3		
	合計	52.1	60.1	64.1	62.9	24.3	-8.6	-8.9	0.3	-2.3	5.2	16.4	8.3	9.1	26.9	29.8	2.9		
	製造業	-1.6	-4.9	2.8	1.1	-23.9	-38.5	-42.2	-33.0	-32.2	-31.2	-19.7	-23.1	-21.6	-17.1	-20.0	▲ 2.9		
	非製造業	0.3	-4.4	4.1	-1.0	-20.3	-42.3	-35.0	-32.7	-35.5	-32.5	-24.2	-25.6	-22.6	-18.1	-15.6	2.5		
従業員数(来期)	大企業	12.6	3.5	24.5	14.0	-12.4	-39.5	-24.2	-17.2	-26.7	-22.4	-14.0	-11.7	-6.3	-10.4	0.0	10.4		
	中小企業	-1.6	-5.2	1.2	-2.2	-22.5	-40.8	-38.6	-34.7	-35.3	-33.6	-23.8	-26.4	-24.3	-18.8	-19.1	▲ 0.3		
	合計	-0.2	-4.5	3.7	-0.4	-21.3	-41.2	-37.1	-32.8	-34.5	-32.1	-22.9	-25.0	-22.3	-17.8	-16.8	1.0		
	製造業	19.6	12.3	15.6	14.0	3.4	-10.4	-17.2	-10.1	-11.6	-2.7	6.3	8.3	10.0	15.8	6.5	▲ 9.3		
雇用状況	非製造業	8.8	5.6	8.5	-4.2	-7.4	-10.7	-12.5	-11.1	-9.1	-8.5	-3.9	-1.8	0.5	-0.8	3.1	3.9		
	大企業	58.4	47.8	58.5	39.4	26.9	24.8	29.9	34.7	34.3	36.0	50.6	36.7	49.0	45.4	51.6	6.2		
	中小企業	5.9	2.9	4.6	-4.0	-8.5	-15.0	-20.0	-16.6	-15.5	-11.9	-7.0	-3.8	-3.0	-1.6	-1.7	▲ 0.1		
	合計	11.8	7.5	10.4	0.9	-4.5	-10.6	-13.8	-10.9	-9.8	-6.8	-1.0	0.9	3.0	3.9	4.1	0.2		
従業員数(来期)	製造業	26.6	19.1	8.9	8.5	-13.6	-35.2	-37.1	-29.8	-28.1	-17.6	-12.3	-10.2	-0.5	0.8	-8.5	▲ 9.3		
	非製造業	20.1	18.5	18.0	9.9	2.8	-12.6	-11.3	-12.9	-12.0	-10.1	-11.1	-5.6	-3.4	-0.5	0.8	1.3		
	大企業	31.6	33.3	28.9	24.8	5.6	-2.6	-19.5	-24.6	-18.4	-6.9	-2.3	-11.0	4.1	4.1	3.3	▲ 0.8		
	中小企業	20.4	16.9	13.7	7.4	-2.7	-21.2	-18.0	-16.7	-16.3	-13.5	-12.4	-5.7	-3.4	-4.0	-2.6	▲ 1.8		
従業員数(来期)	合計	22.0	18.6	15.5	9.5	-1.6	-19.0	-18.5	-17.7	-16.5	-12.3	-11.5	-6.3	-2.6	-0.1	-1.9	▲ 1.8		
	製造業	-2.3	3.7	2.8	-4.0	-11.9	-7.1	-14.6	-10.5	-11.6	-5.7	-6.4	-2.5	-2.8	7.9	-2.8	▲ 10.7		
	非製造業	-2.6	2.9	-2.1	-5.0	-7.7	-4.6	-11.1	-11.1	-10.0	-6.4	-8.7	-10.5	-9.4	-0.5	-6.4	▲ 5.9		
	大企業	6.2	24.6	2.8	-0.9	-11.3	10.3	-12.4	-13.6	-6.9	-1.0	-4.7	-16.2	-11.3	10.3	2.2	▲ 8.1		
従業員数(来期)	中小企業	-3.6	0.2	-1.0	-5.1	-8.3	-7.2	-12.0	-10.6	-10.8	-6.7	-8.6	-6.9	-7.1	0.7	-6.2	▲ 6.9		
	合計	-2.5	3.1	-0.8	-4.7	-8.8	-5.3	-12.1	-11.0	-10.5	-6.2	-8.1	-8.4	-7.6	1.9	-5.4	▲ 7.3		

表3 設備投資推移表

		回	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	前回調査との比較	前年同期調査との比較
		平成	19	20				21				22				23			
		四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6		
		増加	15.8	21.3	14.6	12.5	9.6	10.4	7.3	6.6	7.8	10.2	13.0	15.9	16.1	16.1	15.6		
設備投資	製造業	横ばい	33.5	27.3	34.8	30.3	29.6	20.5	15.9	18.0	19.2	25.8	23.8	26.4	28.9	33.5	28.7	▲ 4.8	4.9
		減少	22.7	16.5	21.5	24.0	20.4	30.6	32.5	27.6	24.7	29.2	20.5	19.7	21.6	22.5	18.9	▲ 3.6	▲ 1.6
		なし	22.3	30.0	25.1	28.8	34.3	35.1	39.8	43.0	42.4	32.6	36.0	35.6	30.3	27.5	31.1	▲ 3.6	▲ 4.9
		未定	5.8	4.9	4.0	4.4	6.1	3.4	4.5	4.8	5.9	2.3	6.7	2.5	3.2	0.4	5.7	▲ 5.3	▲ 1.0
	非製造業	増加	13.1	11.8	10.3	9.5	8.7	7.4	6.3	4.7	7.3	7.4	8.4	8.9	10.9	10.4	11.5	▲ 1.1	3.1
		横ばい	27.3	28.8	28.4	26.7	20.7	20.2	18.2	17.5	16.8	18.6	24.1	24.1	24.6	27.0	24.3	▲ 2.7	0.2
		減少	17.0	13.8	16.6	18.4	19.8	28.4	27.9	26.5	23.9	28.2	20.1	21.3	18.5	22.0	19.5	▲ 2.5	▲